

# 新宿区の人事行政の運営状況

---



令和6年11月  
新宿区

---

---

# 目 次

---

---

I	任免及び職員数に関する状況	
1	採用選考の状況	1
2	昇任選考の状況	7
3	職員数	10
4	新規採用正規職員数	15
5	正規職員の退職者数	15
6	区内在住正規職員数	16
7	定員適正化計画の目標と取組み状況	16
II	等級別基準職務表及び等級ごとの職員数	17
III	人事評価の状況	
1	職員の人事評価	25
2	評価結果	26
IV	給与の状況	
1	人件費の状況	27
2	職員給与費の状況	27
3	ラスパイレス指数の状況	27
4	職員手当の状況	28
5	職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況	32
6	職員の初任給の状況	32
7	職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	33
8	一般行政職の級別職員数の状況	33
9	昇給の状況	34
10	特別職の報酬等の状況	35
V	勤務時間その他の勤務条件の状況	
1	勤務時間等	36
2	休暇制度	36
VI	休業の状況	39

VII	分限及び懲戒処分の状況	40
VIII	サービスの状況	40
IX	退職管理の状況	
1	退職管理	41
2	再就職の状況	41
X	研修の状況	42
XI	福祉及び利益の保護の状況	
1	東京都職員共済組合	43
2	公務災害補償	43
3	安全衛生管理	43
4	特別区職員互助組合	43
5	新宿区職員互助会	43
XII	特別区人事委員会の業務状況	
1	職員の競争試験及び選考の状況	44
2	給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況	51
3	勤務条件に関する措置の要求の状況	55
4	不利益処分に関する審査請求の状況	55

新宿区では、「新宿区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、毎年、区の人事行政の運営状況などを区民の皆様に公表し、公平性・透明性の確保に努めています。

本冊子では、区の職員数や給与の状況、勤務時間等の状況のほか、23区が共同で設置している特別区人事委員会の業務状況についてお知らせします。

なお、新宿区では、別に国等の調査において職員数等を公表しており、これにあわせて本冊子内において一部、下記調査での公表数値を掲載しています。

- ・ 地方公共団体定員管理調査
- ・ 地方財政状況調査
- ・ 地方公務員給与実態調査

# I 任免及び職員数に関する状況

## 1 採用選考の状況

ここに掲載している採用選考は、任命権者が、特別区人事委員会から委任されて実施したものです。特別区人事委員会が実施した競争試験及び採用選考の実施状況は、「XII 特別区人事委員会の業務状況」に掲載しています。

### (1) 受験資格・日程

#### 令和5年度

職種	採用区分	国籍要件	年齢	資格	採用時期	告示	第1次選考(筆記)	第2次選考(面接)	合格発表
福祉	Ⅱ類	無	20歳以上 38歳未満	保育士の資格を有し、都道府県知事の登録を受けている者(令和6年3月31日までに資格取得・登録見込の者も含む)	令和6年 4月1日付 採用	令和5年 7月5日	令和5年 8月27日	令和5年 10月18日	令和5年 10月25日
看護師	Ⅱ類	無	45歳未満	看護師の免許を有する者(国家試験に合格し免許の交付を申請中の者及び令和5年度に行われる国家試験により免許取得見込みの者も含む)	令和6年 4月1日付 採用	令和5年 10月5日	令和5年 11月19日	令和5年 12月15日	令和5年 12月27日
栄養士	Ⅰ類	無	30歳未満	管理栄養士の免許を現に有する者(国家試験に合格し免許の交付を申請中の者も含む)	令和6年 4月1日付 採用	令和5年 10月5日	令和5年 11月19日	令和5年 12月18日	令和5年 12月27日
技能Ⅱ (作業Ⅰ)	—	無	18歳以上 35歳未満	—	令和6年 4月1日付 採用	令和5年 10月5日	令和5年 11月19日	令和5年 12月18日	令和5年 12月27日
技能Ⅵ (作業Ⅲ)	—	無	18歳以上 35歳未満	—	令和6年 4月1日付 採用	令和5年 10月5日	令和5年 11月19日	令和5年 12月16日	令和5年 12月27日

職種	採用区分	国籍要件	年齢	資格	採用時期	告示	第1次選考(筆記)	第2次選考(面接)	合格発表
技能Ⅰ (自動車運転)	Ⅰ	無	35歳未満	自動車運転の免許(AT限定を除く)を有する者(令和6年3月31日までに免許取得見込みの者を含む)	令和6年4月1日付採用	令和5年10月25日	令和5年12月17日	令和6年1月13日	令和6年1月22日
福祉	Ⅱ類	無	20歳以上38歳未満	保育士の資格を有し、都道府県知事の登録を受けている者(令和6年3月31日までに資格取得・登録見込の者も含む)	令和6年4月1日付採用	令和5年11月5日	令和5年12月17日	令和6年1月16日 1月18日	令和6年1月22日
福祉	Ⅱ類	無	20歳以上38歳未満	保育士の資格を有し、都道府県知事の登録を受けている者(令和6年3月31日までに資格取得・登録見込の者も含む)	令和6年4月1日付採用	令和6年1月24日	令和6年2月23日	令和6年2月24日	令和6年2月29日
栄養士 (育児休業代替任 期付)	Ⅱ類	無	-	栄養士の免許を有する者	令和5年10月1日以降採用	令和5年7月12日	-	-	-
歯科衛生 (育児休業代替任 期付)	Ⅲ類	有	-	歯科衛生士の免許を有する者	令和5年10月1日以降採用	令和5年7月12日	令和5年8月20日	令和5年8月30日	令和5年9月1日
栄養士 (育児休業代替任 期付)	Ⅱ類	無	-	栄養士の免許を有する者	令和5年12月1日以降採用	令和5年9月7日	令和5年10月22日	令和5年11月6日	令和5年11月8日
事務 (育児休業代替任 期付)	Ⅲ類	有	18歳以上	-	令和6年4月1日以降採用	令和5年12月1日	令和6年1月14日	令和6年1月30日 1月31日	令和6年2月5日

参考 令和4年度

職種	採用区分	国籍要件	年齢	資格	採用時期	告示	第1次選考(筆記)	第2次選考(面接)	合格発表
福祉	Ⅱ類	無	20歳以上 38歳未満	保育士の資格を有し、都道府県知事の登録を受けている者(令和5年3月31日までに資格取得・登録見込の者も含む)	令和5年 4月1日付 採用	令和4年 7月5日	令和4年 8月28日	令和4年 10月18日	令和4年 10月26日
技能Ⅵ (作業Ⅲ)	—	無	18歳以上 35歳未満	—	令和5年 4月1日付 採用	令和4年 10月5日	令和4年 11月20日	令和4年 12月17日	令和4年 12月27日
福祉	Ⅱ類	無	18歳以上 35歳未満	保育士の資格を有し、都道府県知事の登録を受けている者(令和5年3月31日までに資格取得・登録見込の者も含む)	令和5年 4月1日付 採用	令和4年 11月4日	令和4年 12月18日	令和5年 1月19日 1月20日	令和5年 1月27日
技能Ⅵ (作業Ⅲ)	—	無	18歳以上 35歳未満	—	令和5年 4月1日付 採用	令和5年 2月1日	令和5年 2月23日	令和5年 3月4日	令和5年 3月6日
歯科衛生 (育児休業代替 期付)	Ⅲ類	無	—	歯科衛生士の免許を有する者	令和4年 8月1日 以降採用	令和4年 5月16日	令和4年 6月19日	令和4年 7月1日	令和4年 7月6日
栄養士 (育児休業代替 期付)	Ⅱ類	無	—	栄養士の免許を有する者	令和4年 8月1日 以降採用	令和4年 5月16日	令和4年 6月19日	令和4年 7月1日	令和4年 7月6日
事務 (育児休業代替 期付)	Ⅲ類	有	18歳以上	—	令和5年 4月1日 以降採用	令和4年 12月1日	令和5年 1月15日	令和5年 1月31日	令和5年 2月3日

職種	採用区分	国籍要件	年齢	資格	採用時期	告示	第1次選考(筆記)	第2次選考(面接)	合格発表
保健師 (育児休業代替任期付)	I類	無	22歳以上 (22歳未満の者で学校教育法に基づく大学(短期大学を除く。)を卒業した者又はそれと同等の資格があると認められる者を含む。)	保健師の免許を有する者	令和5年 4月1日 以降採用	令和4年 12月1日	—	—	—

## (2) 実施状況

令和5年度

職種	採用時期	採用 予定者数	申込者数	受験者数	受験率	採用者数	倍率
福祉	令和6年 4月1日付採用	30名	23人	17人	73.9%	7人	2.4倍
看護師	令和6年 4月1日付採用	若干名	18人	14人	77.8%	4人	3.5倍
栄養士	令和6年 4月1日付採用	若干名	54人	47人	87%	1人	47倍
技能Ⅱ (作業Ⅰ)	令和6年 4月1日付採用	若干名	20人	13人	65%	2人	6.5倍
技能Ⅵ (作業Ⅲ)	令和6年 4月1日付採用	5名	66人	40人	60.6%	8人	5倍
技能Ⅰ (自動車運転)	令和6年 4月1日付採用	若干名	13人	10人	76.9%	2人	5倍
福祉	令和6年 4月1日付採用	20名	41人	37人	90.2%	9人	4.1倍
福祉	令和6年 4月1日付採用	10名	11人	6人	54.5%	1人	6倍
栄養士 (育児休業代替 任期付)	令和5年 10月1日付採用	若干名	0人	-	-	-	-
歯科衛生 (育児休業代替 任期付)	令和5年 10月1日付採用	若干名	1人	1人	100%	0人	-
栄養士 (育児休業代替 任期付)	令和5年 12月1日付採用	若干名	5人	3人	60%	1人	3倍
事務 (育児休業代替 任期付)	令和6年 4月1日付採用	30人	125人	104人	83.2%	44人	2.4倍

参考 令和4年度

職種	採用時期	採用 予定者数	申込者数	受験者数	受験率	採用者数	倍率
福祉	令和5年 4月1日付採用	35名	44人	36人	81.8%	17人	2.1倍
技能VI (作業Ⅲ)	令和5年 4月1日付採用	5名	86人	64人	74.4%	5人	12.8倍
福祉	令和5年 4月1日付採用	15名	46人	40人	87%	16人	2.5倍
技能VI (作業Ⅲ)	令和5年 4月1日付採用	若干名	37人	31人	83.8%	1人	31倍
歯科衛生 (育児休業代替 任期付)	令和4年 8月1日付採用	若干名	3人	3人	100%	1人	3倍
栄養士 (育児休業代替 任期付)	令和4年 8月1日付採用	若干名	4人	4人	100%	1人	4倍
事務 (育児休業代 替任期付)	令和5年 4月1日付採用	30名	116人	95人	81.9%	51人	1.9倍
保健師 (育児休業代 替任期付)	令和5年 4月1日付採用	若干名	2人	0人	0%	—	—

## 2 昇任選考の状況

ここに掲載している昇任選考は、任命権者が、特別区人事委員会から委任されて実施したものです。特別区人事委員会が実施した昇任選考の実施状況は、「XII 特別区人事委員会の業務状況」に掲載しています。

また、主任職昇任選考及び係長職昇任能力実証では、採用区分により資格要件が異なります。

### (1) 主任職昇任選考

#### 令和5年度実施状況

区分	主な受験資格	選考方法	有資格者数	受験者数	受験率	合格者数	昇任率
種別A	別表①の職種の職務に従事する者のうち、令和6年3月末日現在、1級職に5年以上在職し、年齢41歳未満のもの	人事評価 勤務評定 筆記	359人	243人	67.7%	60人	16.7%
	参考 令和4年度実施状況		364人	251人	69.0%	67人	18.4%
種別B	別表①の職種の職務に従事する者のうち、令和6年3月末日現在、1級職に10年以上20年未満在職し、年齢50歳未満のもの	人事評価 勤務評定 筆記 研修	129人	56人	43.4%	4人	3.1%
	参考 令和4年度実施状況		115人	49人	42.6%	3人	2.6%
種別C	別表①の職種の職務に従事する者のうち、令和6年3月末日現在、1級職に20年以上在職し、年齢59歳未満のもの	人事評価 勤務評定 筆記 研修	24人	13人	54.2%	1人	4.2%
	参考 令和4年度実施状況		25人	14人	56.0%	2人	8.0%

(2) 係長職昇任能力実証

令和5年度実施状況

区分	主な受験資格	選考方法	有資格者数	受験者数	受験率	合格者数	昇任率
種別A	別表①の職種の職務に従事する者のうち、令和6年3月末日現在、主任の職に在職する期間が5年以上で、年齢59歳未満のもの	人事評価 勤務評定 筆記 面接	586人	59人	10.1%	31人	5.3%
	参考 令和4年度実施状況		567人	60人	10.6%	33人	5.8%
種別B	別表①の職種の職務に従事する者のうち、令和6年3月末日現在、主任の職に在職する期間が7年以上で、年齢50歳以上59歳未満のもの	人事評価 勤務評定	237人	38人	16.0%	17人	7.2%
	参考 令和4年度実施状況		237人	35人	14.8%	15人	6.3%

(3) 課長補佐職昇任能力実証

令和5年度実施状況

受験資格	選考方法	有資格者数	受験者数	受験率	合格者数	昇任率
別表①の職種の職務に従事する者のうち、令和6年3月末日現在、係長、主査又はこれに相当する職に在職する期間が7年以上で、年齢59歳未満のもの	自己申告 人事評価 勤務評定	98人	42人	42.9%	14人	14.3%
参考 令和4年度実施状況		86人	34人	39.5%	12人	14.0%

別表①

事務系：事務、社会教育          福祉系：福祉、心理

一般技術系：土木造園、建築、機械、電気、衛生監視、学芸研究

医療技術系：診療放射線、歯科衛生、理学療法、作業療法、検査技術、栄養士、保健師、看護師

(4) 技能主任職昇任選考

令和5年度実施状況

受験資格	選考方法	有資格者数	受験者数	受験率	合格者数	昇任率
別表②の職種の職務に従事する者で、令和6年3月末日現在、1級職に12年以上在職し、年齢59歳未満のもの	人事評価 筆記 面接	33人	11人	33.3%	7人	21.2%
参考 令和4年度実施状況		35人	11人	31.4%	5人	14.3%

(5) 技能長職昇任選考

令和5年度実施状況

受験資格	選考方法	有資格者数	受験者数	受験率	合格者数	昇任率
別表②の職種の職務に従事する者で、令和6年3月末日現在、技能主任の職に4年以上在職し、年齢59歳未満のもの	人事評価 筆記 面接	70人	11人	15.7%	5人	7.1%
参考 令和4年度実施状況		71人	16人	22.5%	5人	7.0%

(6) 統括技能長職昇任選考

令和5年度実施状況

受験資格	選考方法	有資格者数	受験者数	受験率	合格者数	昇任率
別表②の職種の職務に従事する者で、令和6年3月末日現在、技能長の職に3年以上在職し、年齢42歳以上59歳未満のもの	人事評価 面接	14人	1人	7.1%	1人	7.1%
参考 令和4年度実施状況		14人	1人	7.1%	1人	7.1%

別表② 技能系：技能Ⅰ、技能Ⅱ、技能Ⅲ、技能Ⅴ、技能Ⅵ

3 職員数（各年度4月1日現在）

(1) 職層別正規職員数

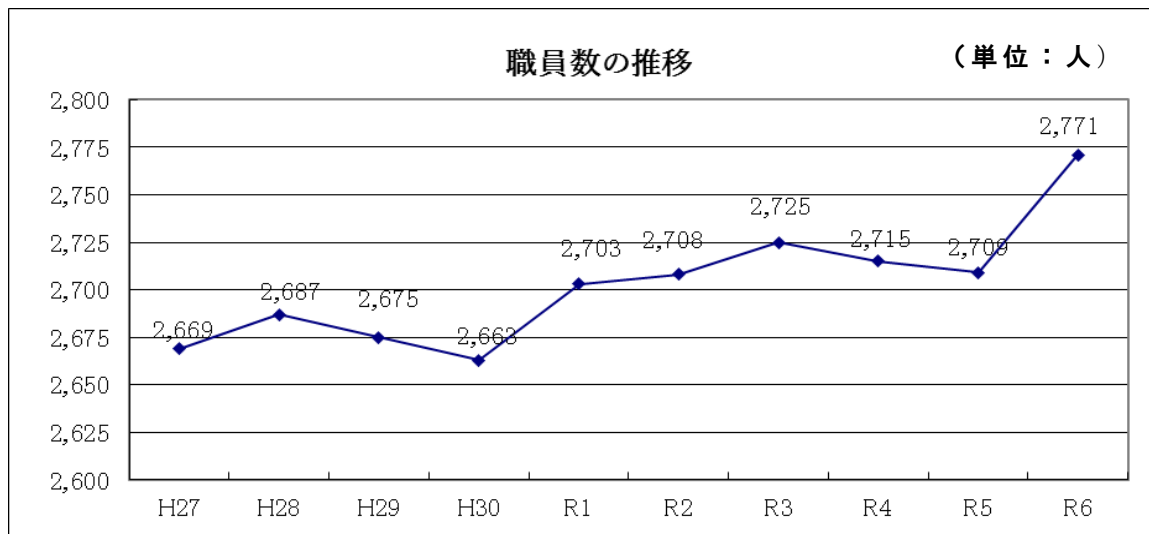
(人)

令和6年度	職層	部長・参事	課長・副参事		課長補佐	係長級		主任	係員	合計	割合	
			うち重要困難課長			うち主査						
	男	18	(5)	70	82	241	(130)	425	438	1,274	46.0%	
	女	3	(2)	22	38	204	(152)	598	632	1,497	54.0%	
	職員数	21	(7)	92	120	445	(282)	1,023	1,070	2,771		
	構成比	0.8%	(0.3%)	3.3%	4.3%	16.1%	(10.2%)	36.9%	38.6%			
令和5年度	職層	部長・参事	課長・副参事		課長補佐	係長級		主任	係員	合計	割合	
			うち重要困難課長			うち主査						
		男	14	(9)	73	76	226	(66)	428	410	1,227	45.3%
		女	2	(2)	21	33	194	(54)	605	627	1,482	54.7%
		職員数	16	(11)	94	109	420	(120)	1,033	1,037	2,709	
	構成比	0.6%	(0.4%)	3.5%	4.0%	15.5%	(4.4%)	38.1%	38.3%			

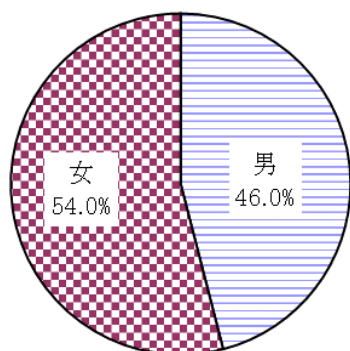
※職員数は、他団体からの派遣職員（東京都・警視庁・消防庁）及び指導主事を含む。

※課長補佐には統括技能長、係長級には技能長、主任には技能主任を含む。

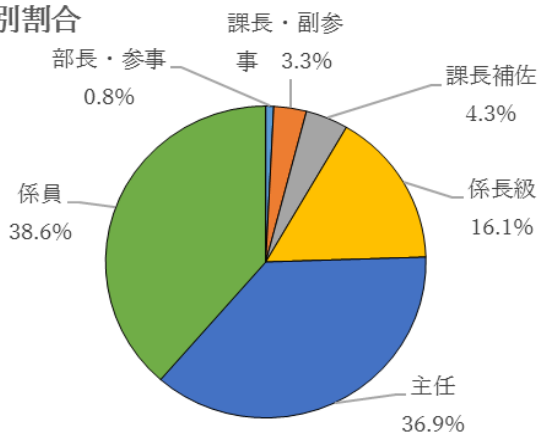
※主査の職員数について、令和5年度までは係長級昇任後2年目又は3年目までを主査としていたが、令和6年度からはスタッフ職の係長級を主査とする。



男女別割合



職層別割合



(2) 組織別職員数【地方公共団体定員管理調査より】

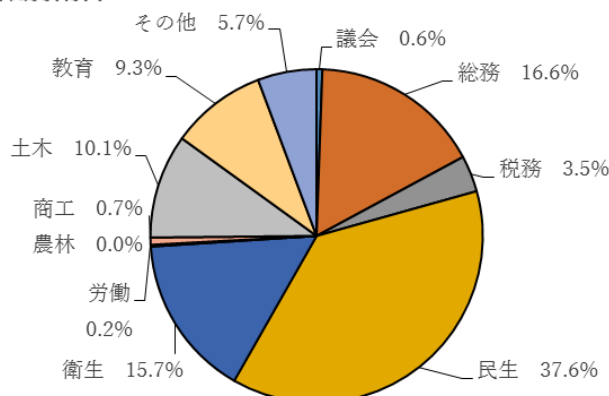
(人)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和6年 4月1日	令和5年 4月1日			
普通会計部門	一般行政部門	議会	16	16	0	
		総務	475	467	8	本庁舎対策等担当課の新設及び 戸籍法改正対応による増
		税務	101	100	1	職員配置の調整による増
		民生	1,076	1,074	2	子ども・子育て支援及び臨時給付金対応による増
		衛生	450	465	▲15	感染症関連業務の縮小による減
		労働	5	5	0	
		農林	0	0	0	
		商工	20	21	▲1	育休任期付職員の減
		土木	289	279	10	街路樹管理指針見直し及び盛土規制法検査対応による増、育休任期付職員の増
		小計	2,432	2,427	5	
	教育部門	267	267	0	給食費無償化及び教員の働き方改革取組み強化による増、学校用務業務委託による減	
小計	2,699	2,694	5			
公営企業等 会計部門	その他	164	161	3	職員配置の調整による増	
合 計		2,863 [2,798]	2,855 [2,798]	8 [0]		

※職員数は、一般職に属する職員のうち、地方公務員の身分を有する休職者・再任用フルタイム職員・育休任期付職員などを含み、再任用短時間職員・臨時的任用職員・会計年度任用職員・被災地派遣以外の派遣職員を除いています。

※[ ]は条例定数の合計です。(休職、育児休業等の職員は、定数外となります。)

組織別割合

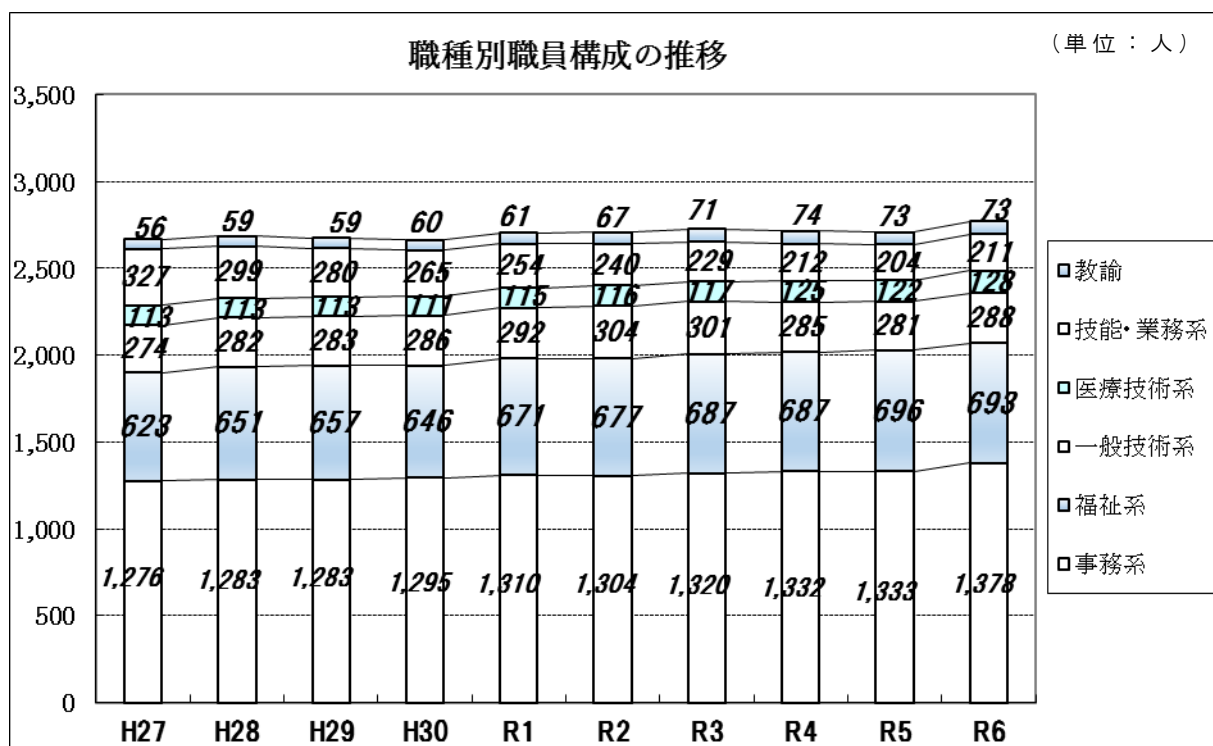
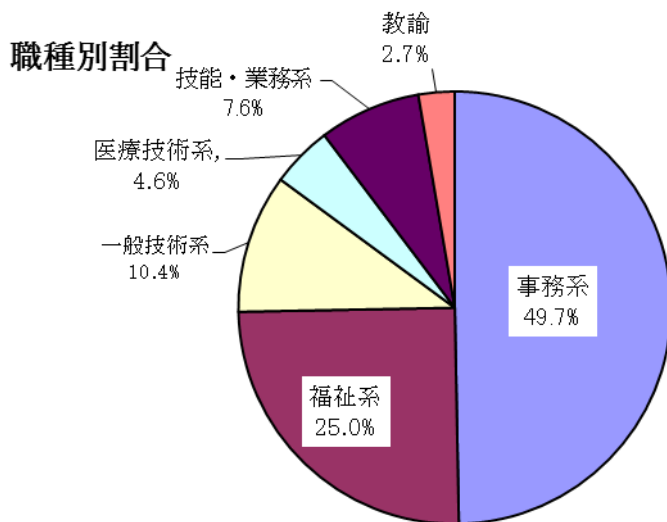


(3) 職種別職員構成

・正規職員

(人)

区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 6年度	785	593	90	603	204	84	7	121	180	31	8	65	1,274	1,497
	1,378		693		288		128		211		73		2,771	
	49.7%		25.0%		10.4%		4.6%		7.6%		2.7%			
区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 5年度	758	575	88	608	194	87	7	115	172	32	8	65	1,227	1,482
	1,333		696		281		122		204		73		2,709	
	49.2%		25.7%		10.4%		4.5%		7.5%		2.7%			



・再任用職員（フルタイム）

（人）

区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 6年度	23	20	0	9	10	0	1	2	15	6	0	1	49	38
	43		9		10		3		21		1		87	
	49.4%		10.3%		11.5%		3.5%		24.1%		1.2%			
区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 5年度	37	25	1	14	12	0	1	3	24	10	0	1	75	53
	62		15		12		4		34		1		128	
	48.4%		11.7%		9.4%		3.1%		26.6%		0.8%			

・再任用職員（短時間）

（人）

区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 6年度	30	20	2	30	6	0	1	3	20	6	0	0	59	59
	50		32		6		4		26		0		118	
	42.4%		27.1%		5.1%		3.4%		22.0%		0.0%			
区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 5年度	34	26	1	29	5	0	1	3	15	7	0	1	56	66
	60		30		5		4		22		1		122	
	49.2%		24.6%		4.1%		3.3%		18.0%		0.8%			

・育休任期付職員／育休臨時的任用教諭

（人）

区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 6年度	10	10	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	10	16
	20		0		0		1		0		5		26	
	76.9%		0.0%		0.0%		3.9%		0.0%		19.2%			
区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 5年度	13	17	0	0	0	0	1	1	0	0	0	4	14	22
	30		0		0		2		0		4		36	
	83.3%		0.0%		0.0%		5.6%		0.0%		11.1%			

※地方公務員の育児休業等に関する法律第六条に規定する職員をいう。

・臨時的任用職員／臨時的任用教諭

（人）

区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 6年度	12	12	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	12	17
	24		0		0		3		0		2		29	
	82.8%		0.0%		0.0%		10.3%		0.0%		6.9%			
区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 5年度	8	7	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	8	12
	15		0		0		2		0		3		20	
	75.0%		0.0%		0.0%		10.0%		0.0%		15.0%			

※地方公務員法第二十二條の三、または女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律第三条に規定する職員をいう。

・会計年度任用職員（フルタイム及びパートタイム）

（人）

区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 6年度	115(1)	226	43	464	20	9	4	101	11	35	15	46	208	881
	341		507		29		105		46		61		1,089	
	31.3%		46.6%		2.7%		9.6%		4.2%		5.6%			
区分 年度	事務系		福祉系		一般技術系		医療技術系		技能系		教諭		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 5年度	100(1)	185	43	480	22	7	4	107	12	36	11	46	192	861
	285		523		29		111		48		57		1,053	
	27.1%		49.6%		2.8%		10.5%		4.6%		5.4%			

※職種については、正規職員の職種に基づき分類。

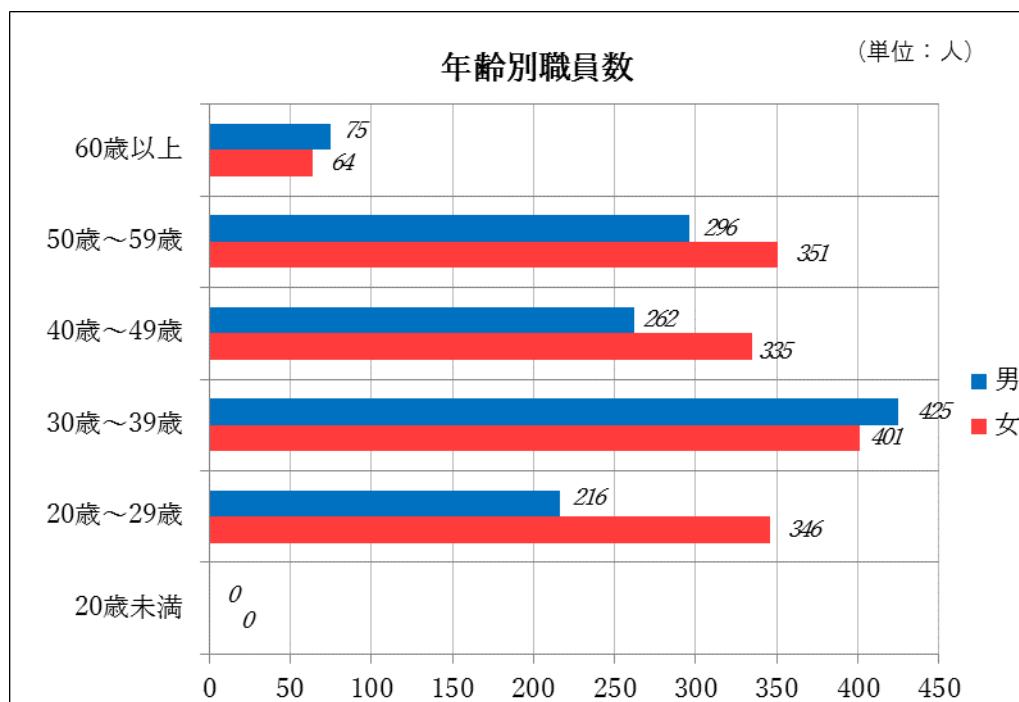
※フルタイム勤務の会計年度任用職員は、括弧書きの人数で内数。

（４）年齢別正規職員構成

（人）

区分 年度	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳～		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 6年度	0	0	216	346	425	401	262	335	296	351	75	64	1,274	1,497
	0		562		826		597		647		139		2,771	
	0.0%		20.3%		29.8%		21.6%		23.3%		5.0%			
区分 年度	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳～		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 5年度	0	1	194	349	419	413	245	319	327	360	42	40	1,227	1,482
	1		543		832		564		687		82		2,709	
	0.1%		20.0%		30.7%		20.8%		25.4%		3.0%			

※職員の年齢は、各年度末を基準日とする。



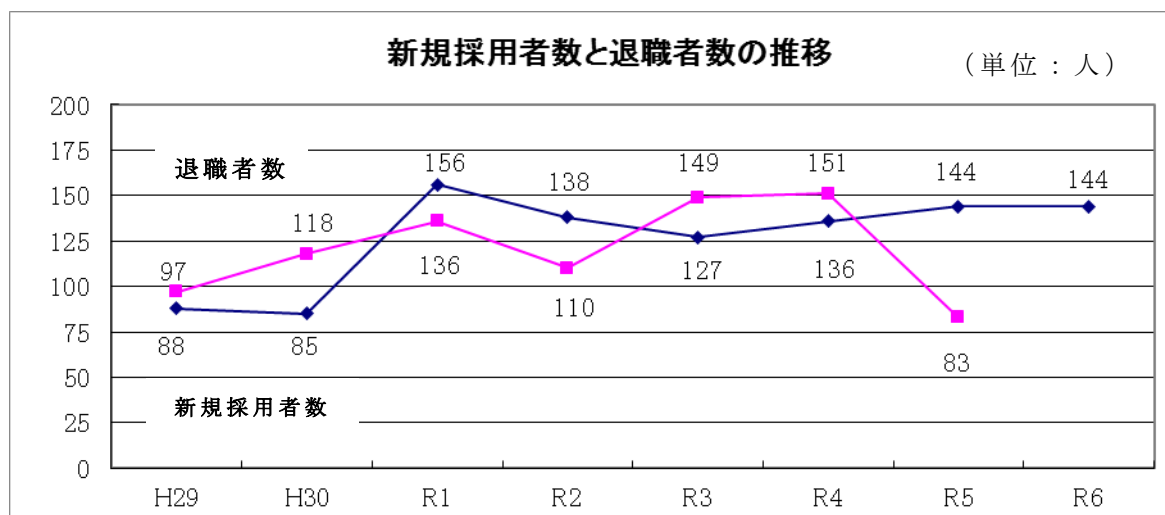
4 新規採用正規職員数（各年度4月1日現在） (人)

職種・職務名	令和6年度	令和5年度	対前年増減数
一般事務（Ⅰ類）	56	47	9
一般事務（Ⅲ類）	12	12	0
一般事務（経験者）	14	13	1
福祉（Ⅰ類）	6	6	0
福祉（経験者）	5	4	1
保育士	17	33	▲16
心理	0	0	0
心理（経験者）	1	2	▲1
土木造園（Ⅰ類）	5	2	3
土木造園（経験者）	1	2	▲1
建築（Ⅰ類）	3	2	1
建築（経験者）	0	0	0
機械（Ⅰ類）	1	0	1
電気（Ⅰ類）	1	1	0
衛生監視	0	0	0
学芸研究	0	0	0
医師	0	1	▲1
歯科衛生士	0	0	0
栄養士	1	0	1
保健師	3	7	▲4
看護師	4	0	4
技能Ⅰ（自動車運転）	2	0	2
技能Ⅱ（作業Ⅰ）	2	0	2
技能Ⅱ（警備）	0	0	0
技能Ⅵ（作業Ⅲ）	8	6	2
幼稚園教諭	2	6	▲4
合計	144	144	0

5 正規職員の退職者数（各年度末現在）

度	退職事由				計
	定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡等退職	
令和5年度	0人	13人	64人	6人	83人
令和4年度	74人	8人	66人	3人	151人

※定年年齢の引上げに伴い、令和5年度は定年退職なし。



※令和6年度の退職者数は、確定していないため未計上。

## 6 区内在住正規職員数（各年度4月1日現在）

年度	男		女		合計	
	職員数	割合※ <sup>1</sup>	職員数	割合※ <sup>1</sup>	職員数	割合※ <sup>2</sup>
令和6年度	97人	37.0%	165人	63.0%	262人	9.5%
令和5年度	100人	37.7%	165人	62.3%	265人	9.8%

※1 区内在住する職員のうち男性・女性の割合

※2 正規職員数2,771人（P10参照）のうち区内在住する職員の割合

## 7 定員適正化計画の目標と取組み状況

### （1）平成29年度までの取組み状況

定員の適正化については、平成7年の財政非常事態宣言以降、「開かれた区政推進計画」「区政改革プラン」等に基づく行財政改革への取組みにより、事務事業や組織の見直しを行うことで定数削減に取り組んできました。

平成20年度からの10年間では、あわせて428名の削減計画に対し、再任用職員の活用等による職員定数の削減として129名、事務事業の見直しによる職員定数の削減として339名、計468名の定員削減を実施してきました。

#### ● 定員適正化計画の取組み状況（平成20年度～平成29年度）

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	達成率
計画	▲27人	▲41人	▲78人	▲56人	▲68人	▲52人	▲37人	▲44人	▲17人	▲8人	▲428人	109.3%
実績	▲27人	▲44人	▲80人	▲56人	▲72人	▲59人	▲25人	▲63人	▲20人	▲22人	▲468人	

※各定員適正化計画に基づく平成20年度～29年度の計画数と実績を掲載しています。

※達成率は合計欄の数値による達成率です。

### （2）第一次実行計画期間中（平成30年度～令和2年度）における定員適正化計画

平成30年度及び令和元年度は学校用務業務の委託化により、それぞれ職員定数を8名削減しています。令和2年度は自転車交通対策業務の一括委託により職員定数を3名削減しました。

### （3）第二次実行計画期間中（令和3年度～令和5年度）における定員適正化計画

令和5年度は、学校用務業務の委託化により、職員定数を6名削減しました。

多様化・複雑化した行政需要に適切に対応する一方で、業務手順や執行体制の見直し、デジタル化による業務の改善、公民連携の推進を進め、職員数の増加抑制及び効果的・効率的な執行体制の実現に努めます。

#### ● 定員適正化計画の取組み状況（平成30年度～令和5年度）

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成率
計画	▲8人	▲8人	▲3人	▲11人	▲12人	▲6人	100.0%
実績	▲8人	▲8人	▲3人	▲11人	▲12人	▲6人	

※第一次実行計画期間は平成30年度から令和2年度まで。

## Ⅱ 等級別基準職務表及び等級ごとの職員数

### (1) 等級別基準職務表

職員の能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図るため、地方公務員法第25条第4項の規定に基づき、職員の職務を給料表の各等級に分類する際の具体的な基準となる「等級別基準職務表」を、職務の複雑、困難及び責任の度に応じて定めています。（「新宿区職員の給与に関する条例」第5条及び「新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例」第6条）

また、同法第58条の3第2項の規定に基づき、等級及び職制上の段階ごとの職員数を公表します。

なお、職員数は各年度4月1日現在の数で、再任用職員及び臨時的任用職員を含み、本給料表が適用されない他団体からの派遣職員（東京都・警視庁・消防庁）及び指導主事は除きます。

### (2) 給料表及びその適用範囲

給料表の種類とその適用される職種又は職務名は以下のとおりです。

行政職給料表（一） 事務、社会教育、福祉、心理、土木造園、建築、機械、電気、衛生監視、  
学芸研究

行政職給料表（二） 自動車運転、警備、作業Ⅰ、調理、用務、自動車運転Ⅱ、自動車整備、作業Ⅲ

医療職給料表（一） 医師、歯科医師

医療職給料表（二） 歯科衛生、理学療法士、作業療法士、検査技術、栄養士

医療職給料表（三） 保健師、看護師

幼稚園教育職員給料表 教諭

等級及び職制上の段階ごとの職員数

行政職給料表(一)

(1)令和6年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	960	37.7	主事	959	960	37.7	係員
				主事(再任用短時間)	1			
2級	主任の職務	971	38.1	主任	867	971	38.1	主任級
				主任(再任用)	26			
				主任(再任用短時間)	78			
3級	係長、担当係長又は主査の職務	381	15.0	係長	71	381	15.0	係長級
				係長(再任用)	3			
				園長	8			
				所長	8			
				副所長	6			
				館長	7			
				主査	267			
				主査(再任用)	10			
主査(再任用短時間)	1							
4級	課長補佐の職務	125	4.9	係長(課長補佐)	71	125	4.9	課長補佐級
				係長(課長補佐)(再任用)	6			
				園長(課長補佐)	9			
				副所長(課長補佐)	4			
				館長(課長補佐)	1			
				次長(課長補佐)	1			
				主査(課長補佐)	26			
				主査(課長補佐)(再任用)	5			
主査(課長補佐)(再任用短時間)	2							
5級	課長、担当課長又は副参事の職務	85	3.3	課長・担当課長	47	85	3.3	課長級
				課長(再任用)	3			
				所長	12			
				所長(再任用)	2			
				次長	1			
				副参事	13			
				副参事(再任用)	1			
副参事(再任用短時間)	6							
6級	部長、担当部長又は参事の職務	25	1.0	部長・担当部長	9	25	1.0	部長級
				局長	2			
				局長(再任用)	1			
				次長	1			
				所長	1			
				館長	1			
				参事	4			
				参事(再任用)	4			

				副部長	1			
				会計管理者（再任用）	1			
合計		2,547	100.0					

(2)令和5年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	935	36.9	主事	934	935	36.9	係員
				主事（再任用短時間）	1			
2級	主任の職務	1,006	39.7	主任	876	1,006	39.7	主任級
				主任（再任用）	42			
				主任（再任用短時間）	88			
3級	係長、担当係長又は主査の職務	363	14.3	係長	69	363	14.3	係長級
				係長（再任用）	3			
				園長	9			
				所長	8			
				副所長	7			
				副所長（再任用）	1			
				館長	7			
				館長（再任用）	1			
				主査	246			
4級	課長補佐の職務	119	4.7	係長（課長補佐）	69	119	4.7	課長補佐級
				係長（課長補佐）（再任用）	7			
				園長（課長補佐）	8			
				副所長（課長補佐）	2			
				次長（課長補佐）	1			
				主査（課長補佐）	23			
				主査（課長補佐）（再任用）	8			
				主査（課長補佐）（再任用短時間）	1			
5級	課長、担当課長又は副参事の職務	87	3.5	課長・担当課長	50	87	3.5	課長級
				課長（再任用）	3			
				所長	11			
				所長（再任用）	2			
				次長	1			
				副参事	14			
				副参事（再任用）	1			
				副参事（再任用短時間）	5			
6級	部長、担当部長又は参事の職務	23	0.9	部長・担当部長	8	23	0.9	部長級
				局長	1			
				局長（再任用）	2			
				次長	1			
				所長	1			
				館長	1			
				参事	1			

				参事（再任用）	6			
				副部長	1			
				会計管理者（再任用）	1			
合計		2,533	100.0					

行政職給料表(二)

(1)令和6年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	70	27.1	技能1級職	57	70	27.1	係員
				技能1級職（再任用）	4			
				技能1級職（再任用短時間）	9			
2級	技能主任の職務	134	52.0	技能主任	105	134	52.0	技能主任級
				技能主任（再任用）	14			
				技能主任（再任用短時間）	15			
3級	技能長又は担当技能長の職務	49	19.0	技能長	45	49	19.0	技能長級
				技能長（再任用）	2			
				技能長（再任用短時間）	2			
4級	統括技能長の職務	5	1.9	統括技能長	4	5	1.9	技能長級 統括
				統括技能長（再任用）	1			
合計		258	100.0					

(2)令和5年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	66	25.4	技能1級職	54	66	25.4	係員
				技能1級職（再任用）	8			
				技能1級職（再任用短時間）	4			
2級	技能主任の職務	144	55.4	技能主任	106	144	55.4	技能主任級
				技能主任（再任用）	20			
				技能主任（再任用短時間）	18			
3級	技能長又は担当技能長の職務	46	17.7	技能長	41	46	17.7	技能長級
				技能長（再任用）	5			
4級	統括技能長の職務	4	1.5	統括技能長	3	4	1.5	技能長級 統括
				統括技能長（再任用）	1			
合計		260	100.0					

医療職給料表（一）

(1)令和6年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係長、担当係長又は主査の職務	1	25.0	主査	1	1	25.0	係長級
2級	課長、担当課長又は副参事の職務	1	25.0	課長	1	1	25.0	課長級
3級	部長、担当部長又は参事の職務	2	50.0	部長	1	2	50.0	部長級
				参事	1			
合計		4	100.0					

(2)令和5年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係長、担当係長又は主査の職務	1	25.0	主査	1	1	25.0	係長級
2級	課長、担当課長又は副参事の職務	1	25.0	課長	1	1	25.0	課長級
3級	部長、担当部長又は参事の職務	2	50.0	部長	1	2	50.0	部長級
				参事	1			
合計		4	100.0					

医療職給料表（二）

(1)令和6年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	6	30.0	主事	6	6	30.0	係員
2級	主任の職務	7	35.0	主任	5	7	35.0	主任級
				主任（再任用）	1			
				主任（再任用短時間）	1			
3級	係長、担当係長又は主査の職務	6	30.0	係長	1	6	30.0	係長級
				主査	4			
				主査（再任用）	1			
4級	課長補佐の職務	1	5.0	主査（課長補佐）	1	1	5.0	補佐級 課長
5級	課長、担当課長又は副参事の職務	0	0.0	課長	0	0	0.0	課長級
合計		20	100.0					

(2)令和5年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	4	21.1	主事	4	4	21.1	係員
2級	主任の職務	7	36.8	主任	5	7	36.8	主任級
				主任（再任用）	1			
				主任（再任用短時間）	1			
3級	係長、担当係長又は主査の職務	7	36.8	係長	1	7	36.8	係長級
				主査	5			
				主査（再任用）	1			
4級	課長補佐の職務	1	5.3	主査（課長補佐）	1	1	5.3	補佐級 課長
5級	課長、担当課長又は副参事の職務	0	0.0	課長	0	0	0.0	課長級
合計		19	100.0					

医療職給料表（三）

(1)令和6年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	52	45.2	主事	52	52	45.2	係員
2級	主任の職務	35	30.5	主任	32	35	30.5	主任級
				主任（再任用短時間）	3			
3級	係長、担当係長又は主査の職務	22	19.1	係長	4	22	19.1	係長級
				主査	17			
				主査（再任用）	1			
4級	課長補佐の職務	3	2.6	係長（課長補佐）	2	3	2.6	課長補佐級
				主査（課長補佐）	1			
5級	課長、担当課長又は副参事の職務	3	2.6	課長	1	3	2.6	課長級
				所長	2			
合計		115	100.0					

(2)令和5年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	50	45.1	主事	50	50	45.1	係員
2級	主任の職務	35	31.5	主任	31	35	31.5	主任級
				主任（再任用）	1			
				主任（再任用短時間）	3			
3級	係長、担当係長又は主査の職務	21	18.9	係長	4	21	18.9	係長級
				主査	16			
				主査（再任用）	1			
4級	課長補佐の職務	2	1.8	係長（課長補佐）	2	2	1.8	課長補佐級
5級	課長、担当課長又は副参事の職務	3	2.7	課長	1	3	2.7	課長級
				所長	2			
合計		111	100.0					

幼稚園教育職員給料表

(1)令和6年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	教諭の職務	51	68.0	教諭	44	51	68.0	教諭
				教諭(育休代替)	5			
				教諭(病休代替)	2			
2級	主任教諭の職務	14	18.7	主任教諭	14	14	18.7	主任教諭
3級	副園長の職務	4	5.3	副園長	4	4	5.3	副園長
4級	園長の職務	6	8.0	園長	5	6	8.0	園長
				園長(再任用)	1			
合計		75	100.0					

(2)令和5年度職員数

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	教諭の職務	51	67.1	教諭	44	51	67.1	教諭
				教諭(育休代替)	4			
				教諭(病休代替)	1			
				教諭(産休代替)	2			
2級	主任教諭の職務	16	21.0	主任教諭	15	16	21.0	主任教諭
				主任教諭(再任用短時間)	1			
3級	副園長の職務	4	5.3	副園長	4	4	5.3	副園長
4級	園長の職務	5	6.6	園長	4	5	6.6	園長
				園長(再任用)	1			
合計		76	100.0					

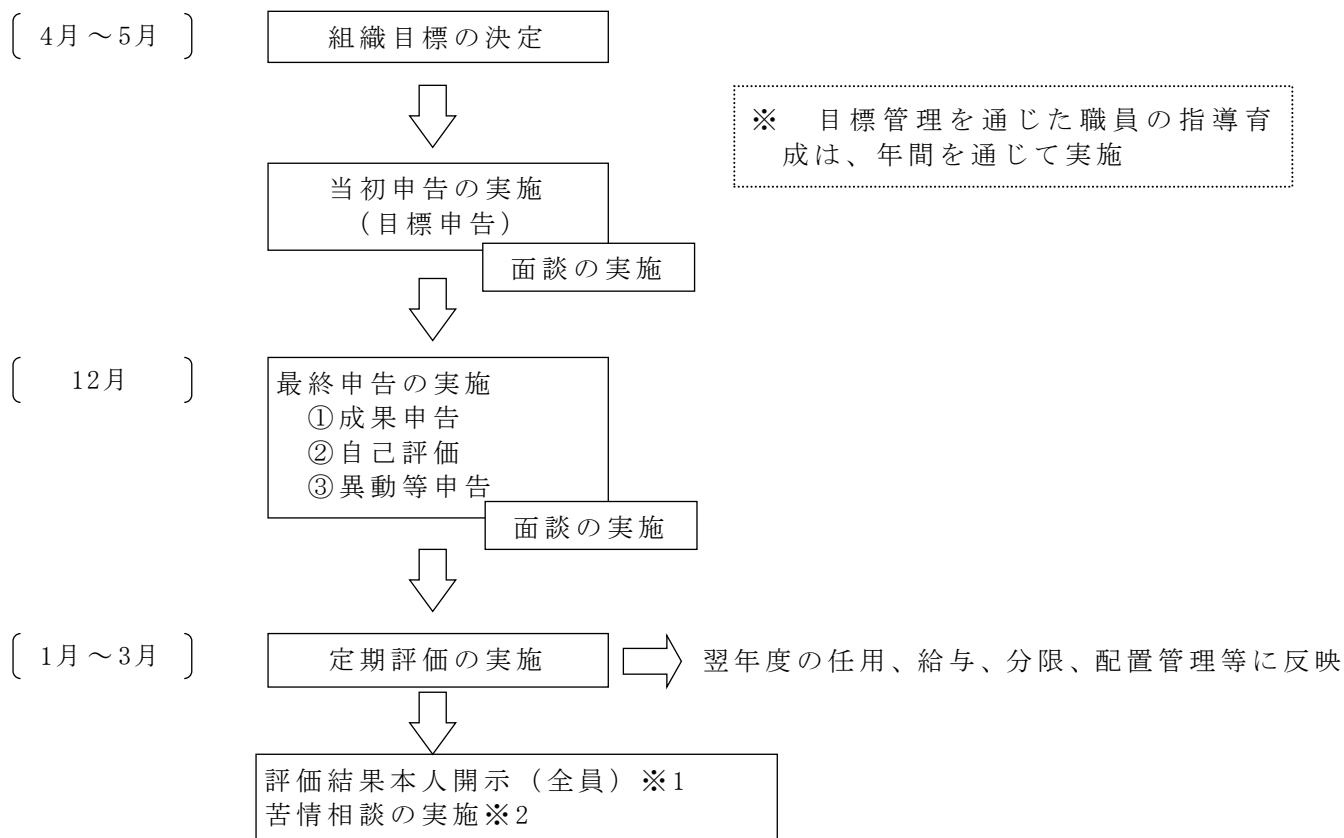
### Ⅲ 人事評価の状況

#### 1 職員の人事評価

全職員を対象に目標管理型の人事考課制度を実施しています。職務上の業績及び職務の遂行中に示した能力等を客観的かつ継続的に評価し、その結果を任用、給与、分限、配置管理等に適切に反映させています。

また、年2回の面談や日々のコミュニケーションを通じた目標管理により、人材の育成と組織力向上を図っています。

#### <目標管理型人事考課制度 実施の流れ>



※ 目標管理を通じた職員の指導育成は、年間を通じて実施

※1 幼稚園教育職員は希望者のみ

※2 幹部職員には、苦情相談制度はなし。

## 2 評価結果

	評価対象期間	A	B	C	D	E	計
管理職	令和5.4.1～ 令和6.3.31	11人	23人	74人	8人	1人	117人
一般職	令和5.1.1～ 令和5.12.31	195人	496人	1,879人	9人	0人	2,579人

### 評価基準

- A：当該職務の級において、果たすべき仕事の水準を大きく超え、特に顕著な業績を上げた。  
 B：当該職務の級において、果たすべき仕事の水準を超え、優れた業績を上げ、職務を円滑に遂行した。  
 C：当該職務の級において、果たすべき仕事の水準をほぼ満たし、職務を遂行する上で特に支障がなかった。  
 D：当該職務の級において、果たすべき仕事の水準に対して、やや劣る部分や問題点があり、職務を遂行する上で、ときには支障をきたすことがあった。  
 E：当該職務の級において、果たすべき仕事の水準に対して、劣る部分や問題点が顕著であり、職務を遂行する上で、頻繁に支障をきたした。

※管理職及び一般職は、「新宿区幼稚園教育職員の人事考課に関する規程」の対象職員を含む。  
 ※職員数には、再任用職員を含み、他団体からの派遣、指導主事、休業・休職・中途退職者や欠勤数が一定数ある者等を除く。

## IV 給与の状況

### 1 人件費の状況【地方財政状況調査より】

年度	住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
令和5年度	349,226人 (令和6年1月1日現在)	178,299,812千円	3,773,771千円	26,340,623千円	14.7%
令和4年度	346,279人 (令和5年1月1日現在)	172,138,976千円	4,341,781千円	27,241,305千円	15.8%

※決算数値は、普通会計決算の数値

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含む。

※令和6年1月1日現在の区の住民基本台帳人口は、日本人305,329人、外国人43,897人、計349,226人

### 2 職員給与費の状況【地方公務員給与実態調査より】

年度	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 B	
令和5年度	2,694人	9,520,270千円	3,771,984千円	4,581,569千円	17,873,823千円	6,634千円
令和4年度	2,668人	9,402,942千円	3,725,088千円	4,454,356千円	17,582,386千円	6,590千円

※職員数は、普通会計関係に属する職員の人数

※職員手当には、退職手当を含まない。

### 3 ラスパイレス指数の状況

年度	新宿区	特別区平均
平成30年度	99.7	100.1
令和4年度	98.4	98.8
令和5年度	98.3	98.6

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

#### 4 職員手当の状況（令和5年度決算）

##### （1）毎月決まって支給されるもの

###### ① 扶養手当

支給実績	140,998千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	184千円
種 類	手 当 額
配偶者	6,000円
子	9,000円
その他の扶養親族	6,000円
満15歳の年度初めから満22歳の年度末までの扶養親族である子(加算)	4,000円

###### ② 地域手当

支給実績	2,055,937千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	685千円
支給率	20%

###### ③ 住居手当

区分		令和5年度 手当額	支給実績	平均支給 年額※	
これに 準ずる 者	月額家賃27,000円以上を負担する者	8,300円	127,620千円	162千円	
	加算額	当該年度末現在、27歳までの者			18,700円
		当該年度末現在、28歳から32歳までの者			9,300円

※支給職員1人当たりの平均支給年額

※これに準ずる者とは、主としてその収入により世帯の生計を支えている者をいう。

###### ④ 通勤手当

運賃相当額（1か月当たりの支給限度額は55,000円）

原則年2回、4月・10月に6か月分を一括支給します。

支給実績	399,856千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	108千円

(2) 勤務した実績に応じて支給されるもの

① 時間外勤務手当

区分	支給実績	職員数	一人当たり 平均支給月額	月当たり 平均時間数
令和5年度決算	946,521千円	2,584人	30千円	—
行政職給料表(一) (事務・社会教育・福祉・心理土木造園 ・建築・機械・電気・衛生監視・学芸研究)	882,195千円	2,225人	33千円	11.3時間
事務・技術(土木造園・建築・機械・電気)	659,694千円	1,502人	36千円	12.6時間
行政職給料表(二)(技能系・業務系)	28,488千円	244人	9千円	3時間
医療職給料表(一)(医師・歯科医師)	368千円	1人	30千円	5.3時間
医療職給料表(二) (診療放射線・歯科衛生・理学療法 ・作業療法・検査技術・栄養士)	3,659千円	17人	17千円	5.6時間
医療職給料表(三)(保健師・看護師)	31,811千円	97人	27千円	8.4時間
令和4年度決算	956,527千円	2,562人	31千円	—

※職員数は、時間外勤務手当を支給した人数

※平均支給月額及び平均時間は、各給料表適用職員数を基に算出

② 特殊勤務手当

支給実績	40,507千円			
支給職員1人当たり平均支給年額	147千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合	9.2%			
手当の種類(手当数)	5種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に 対する支給単価	支給額
特定危険現場 業務手当	建築指導課、契約管財 課等に勤務する職員	①昇降機等の検査 ②高所における工事 監督・検査 ③特定粉じん除去作 業等における工事 監督・検査	①1台につき 190円、400円 ②日額 290円、400円 ③日額 230円	50千円
福祉事務所現 業手当	生活福祉課又は保護 担当課に勤務する職員	生活保護法等に定め る業務を行うための家 庭訪問等	日額 230円～460円	9,209千円
児童相談所等 現業手当	子ども家庭支援課に 所属する職員	児童相談所等に係る 業務	日額 950円、1,470円	7,190千円
感染症予防業 務従事手当	保健所又は保健セン ターに勤務する職員	一定の感染症の患者 に接する業務	日額 160円～660円	55千円
清掃業務 従事手当	清掃事務所に勤務す る職員	ごみの収集・運搬等	日額 700円	24,001千円

(3) 一定の時期に支給されるもの

① 期末・勤勉手当

支給実績	4,805,114千円			
1人当たり平均支給額	1,651千円			
令和5年度支給割合	期末手当		勤勉手当	
	6月期	1.20月分 (0.675月分)	6月期	1.125月分 (0.55月分)
	12月期	1.20月分 (0.675月分)	12月期	1.125月分 (0.55月分)
	計	2.4月分 (1.35月分)	計	2.25月分 (1.1月分)
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置	職務段階別加算	5~20%	管理職加算	15~20%

※ ( ) は再任用職員の支給割合

【参考 勤勉手当への勤務実績の反映状況】

幹部職員、一般職員とも人事評価の結果を勤勉手当の支給率に反映している。

② 退職手当

区分		自己都合	定年・勸奨
支給率	勤続20年	18.00月分	24.55月分
	勤続25年	28.00月分	32.95月分
	勤続35年	39.75月分	47.70月分
	最高限度	39.75月分	47.70月分
加算措置		定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
退職時特別昇給		8号給 (公務もしくは善行のための危篤あるいは死亡)	
1人当たり平均支給額		2,069千円	19,075千円

③ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	支給実績	支給職員1人 当たり平均 支給年額								
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 【月額】 ・部長職 127,600 円 (101,000 円) ・医師、歯科医師である部長職 142,400 円 (107,200 円) ・重要困難課長職 101,500 円 (73,200 円) ・課長職 92,300 円 (66,500 円) ・医師、歯科医師である課長 94,800 円 ※( )は再任用職員の月額です。 (73,100 円)	145,952 千円	1,131 千円								
初任給調整手当	医師、歯科医師・大学卒業後の期間に応じ、 【月額】118,000 円～268,500 円 ※科学技術等の専門的な知識を有する職員の採用を容易にするため、民間における賃金との差を考慮して設けられている。	9,756 千円	2,439 千円								
単身赴任手当	勤務地を異にする異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、配偶者と同居していた住宅からでは通勤困難(距離制限有り)である場合で、単身で生活することを常況とする職員に支給 【基礎額】30,000 円 【加算額】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>交通距離</th> <th>加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100 km以上 200km 未満</td> <td>6,000 円</td> </tr> <tr> <td>200 km以上 300km 未満</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>300km 未満</td> <td>14,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	交通距離	加算額	100 km以上 200km 未満	6,000 円	200 km以上 300km 未満	10,000 円	300km 未満	14,000 円	480 千円	480 千円
交通距離	加算額										
100 km以上 200km 未満	6,000 円										
200 km以上 300km 未満	10,000 円										
300km 未満	14,000 円										
休日給夜勤手当	休日又は深夜に勤務した職員に支給 ・休日給 一時間当たりの給与額×1.35×勤務時間 ・夜勤手当 一時間当たりの給与額×0.25×勤務時間	77,451 千円	148 千円								
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給 【1回】 ・一般の宿日直 6,600 円 ・年末年始の日から始まる一般の宿日直 8,900 円 ・防災対策要員の宿日直 9,000 円 ・年末年始の日から始まる防災対策要員の宿日直 11,300 円 ※5 時間未満の勤務の場合の手当額は半額	4,517 千円	54 千円								

手当名	内容及び支給単価	支給実績	支給職員1人 当たり 平均支給年額
管理職員 特別勤務 手当	管理職員が災害への対処その他の臨時又は 緊急の必要により週休日等又は週休日等以 外の日の午前0時から午前5時までの間であ って正規の勤務時間以外の時間に勤務した 場合に支給	592千円	45千円
	【1回】		
	・部長職 12,000円		
	6時間を超える勤務 18,000円		
	週休日等以外の日 6,000円		
	・重要困難課長職、課長職 10,000円		
6時間を超える勤務 15,000円			
週休日等以外の日 5,000円			

#### 5 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（各年度4月1日現在）

令和6 年度	区分		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
		一般行政職		300,821円	431,610円
令和6 年度	技能職		284,110円	397,587円	51歳 6月
		うち清掃職員	283,148円	403,854円	50歳 0月
		うち用務職員	294,243円	372,420円	58歳 3月

令和5 年度	区分		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
		一般行政職		298,716円	431,234円
令和5 年度	技能職		289,617円	396,881円	52歳 6月
		うち清掃職員	290,993円	410,766円	51歳 1月
		うち用務職員	287,591円	363,527円	57歳 10月

※給料とは民間の基本給に相当するもので、給与は、給料のほか、毎月支給される手当を含む。

#### 6 職員の初任給の状況（各年度4月1日現在）

区分		令和6年度	令和5年度
一般行政職	大学卒程度	196,200円	188,200円
	高校卒程度	158,100円	152,100円
技能職		150,200円～ 154,500円	144,300円～ 148,600円

7 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（各年度4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
令和6年度	一般行政職	大学卒程度	281,900円	347,437円	369,446円
		高校卒程度	232,866円	276,060円	304,575円
	技能職		236,633円	284,575円	293,100円
令和5年度	一般行政職	大学卒程度	270,440円	335,252円	353,000円
		高校卒程度	231,637円	291,383円	334,840円
	技能職		220,033円	275,200円	306,730円

※経験年数には、採用前の職歴などが加算されている場合があります。

8 一般行政職の級別職員数の状況【地方公務員給与実態調査より】（令和6年4月1日現在）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	課長	課長補佐	係長 主査	主任	2級～6級までの職務の級に属さない係員	
職員数	19人	68人	95人	249人	587人	558人	1,576人
構成比	1.2%	4.3%	6.0%	15.8%	37.3%	35.4%	100%

※新宿区の給与条例に基づく給料表の級区分による。

※標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務

※職員数は「地方公務員給与実態調査」の分類による一般行政職の人数で、税務職、医療技術職、福祉職等を除く。

※構成比は端数を調整している。

## 9 昇給の状況

幹部職員、一般職員とも定期評価の結果を昇給に反映させています。

昇給区分は、A（6号昇給）、B（5号昇給）、C（4号昇給）、D（3号昇給）、E（昇給なし）の5段階です。

区分		全職種	行政職	技能 労務職	医療職	幼稚園 教育職員
令和 6年 4月 1日 昇給	職員数（ア）	2,251人	1,923人	181人	94人	53人
	昇給区分A又はBの職員数（イ） 構成比率（イ／ア）	658人 29.2%	559人 29.1%	56人 30.9%	27人 28.7%	16人 30.2%
	昇給区分Cの職員数（エ） 構成比率（エ／ア）	1,581人 70.2%	1,352人 70.3%	125人 69.1%	67人 71.3%	37人 69.8%
	昇給区分D又はEの職員数（オ） 構成比率（オ／ア）	12人 0.5%	12人 0.6%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
令和 5年 4月 1日 昇給	職員数（ア）	2,205人	1,870人	191人	90人	54人
	昇給区分A又はBの職員数（イ） 構成比率（イ／ア）	644人 29.2%	544人 29.1%	57人 29.8%	26人 28.9%	17人 31.5%
	昇給区分Cの職員数（エ） 構成比率（エ／ア）	1,549人 70.2%	1,314人 70.3%	134人 70.2%	64人 71.1%	37人 68.5%
	昇給区分D又はEの職員数（オ） 構成比率（オ／ア）	12人 0.5%	12人 0.6%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%

※管理職及び一般職は、「新宿区幼稚園教育職員の人事考課に関する規程」の対象職員を含む。

※職員数には、再任用職員、他団体からの派遣、指導主事、休業・休職・中途退職者や欠勤数が一定数ある者等を除く。

※職員数は昇給の無かった者は含まない。

10 特別職の報酬等の状況（各年度4月1日現在）

令和6年度	区分		給料・報酬	地域手当	支給額計	期末手当	
	給料	区長	1,172,000円	152,360円	1,324,360円	6月期 12月期 計	1.55月分 1.55月分 3.10月分
		副区長	940,000円	122,200円	1,062,200円		
	報酬	議長	948,000円	—	948,000円		
		副議長	809,000円	—	809,000円		
		議員	619,000円	—	619,000円		
	区分		算定方式 退職時給料月額に次に掲げる割合を得た額			1期の手当額	支給時期
退職手当	区長	勤続期間1年につき 437/100			20,486,560円	任期満了時	
	副区長	勤続期間1年につき 301/100			11,317,600円	任期満了時	

令和5年度	区分		給料・報酬	地域手当	支給額計	期末手当	
	給料	区長	1,161,000円	150,930円	1,311,930円	6月期 12月期 計	1.50月分 1.50月分 3.00月分
		副区長	931,000円	121,030円	1,052,030円		
	報酬	議長	939,000円	—	939,000円		
		副議長	801,000円	—	801,000円		
		議員	613,000円	—	613,000円		
	区分		算定方式 退職時給料月額に次に掲げる割合を得た額			1期の手当額	支給時期
退職手当	区長	勤続期間1年につき 437/100			20,294,280円	任期満了時	
	副区長	勤続期間1年につき 301/100			11,209,240円	任期満了時	

※期末手当の額は、給料及び地域手当の月額又は報酬月額に一定の加算をし、上記の支給率を乗じた額

[加算] 区長等 (給料+地域手当)×20/100+給料×25/100

議長等 報酬月額×45/100

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給割合に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額

※副区長には、このほかに通勤手当が支給される。

## V 勤務時間その他の勤務条件の状況

### 1 勤務時間等

一般職員的主要勤務形態

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	週 休 日
38時間45分	7時間45分	日曜日及び土曜日
職務の性質により、4週間を通じて、平均して1週間あたり38時間45分とすることができる。		職務の性質により、4週間を通じて8日とすることができる。

### 2 休暇制度

職員の休暇の種類は、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇の4種類があります。

#### (1) 年次有給休暇

職員の心身の疲労回復、労働力の維持培養を目的とした休暇です。

付与日数は1年について20日で、その年に使用しなかった日数は、20日を限度に翌年に限り、繰り越すことができます。

取得状況

年	職員数	平均取得日数	取得率
令和5年1月～令和5年12月	2,224人	16.4日	44.4%
前年	2,240人	15.2日	40.8%

※「職員数」には、再任用職員、育児休業中・休職中等の職員、期間途中で採用・退職した職員は含みません。

#### (2) 病気休暇

職員が疾病又は負傷のため療養する必要があり、勤務しないことがやむを得ないと認められた場合における休暇です。

取得状況

年	総取得日数			取得延人数		
	男	女	合計	男	女	合計
令和5年1月～令和5年12月	3,912日	6,872日	10,784日	134人	224人	358人
前年	4,269日	6,435日	10,704日	92人	167人	259人

### (3) 特別休暇

あらかじめ定められた事由に該当する場合に認められる休暇で、公民権行使等休暇、出生サポート休暇（不妊治療のための休暇）、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、子の看護のための休暇、育児休暇、短期の介護休暇の17種類があります。

#### ① 出産支援休暇取得状況

職員が配偶者等（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）又はパートナーシップ関係の相手方）の出産に当たり、子の養育その他家事等を行うための休暇です。取得できる日数は配偶者等の出産の前後を通じて3日以内で、1時間を単位として取得することもできます。

取得状況

年度	対象人数	取得人数	取得率	1人当たり 平均取得日数
令和5年度	34人	28人	82.4%	2.9日
令和4年度	64人	53人	82.8%	2.7日

#### ② ボランティア休暇取得状況

職員が、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行うために、必要と認められる場合の休暇です。承認期間は暦年において5日以内です。

取得状況

対象活動	取得者数	
	令和5年	前年
災害被災地での支援活動	0人	0人
障害者、高齢者等施設における活動	0人	0人
日常生活を営むのに支障のある者の介護等支援活動	0人	0人
国・地方公共団体が主催、後援する事業を支援する活動	1人	1人

#### ③ 子の看護のための休暇取得状況

職員が、養育する小学校6年生までの子の看護（負傷し若しくは疾病にかかったときの世話又は疾病予防のために予防接種等を受けさせること）を行うために、必要と認められる場合の休暇です。取得できる日数は年度において5日以内（対象となる子が2人以上の場合は10日以内）で、1時間を単位として取得することもできます。

取得状況

年度	取得人数			1人当たり平均取得日数		
	男	女	合計	男	女	合計
令和5年度	236人	219人	455人	4.9日	5.7日	5.3日
令和4年度	183人	196人	379人	4.8日	4.7日	4.7日

(4) 介護休暇

職員が、配偶者等又は二親等以内の親族の負傷、疾病又は老齢により日常生活において支障があるものの介護をするために、必要と認められる場合の休暇です。

介護休暇の承認期間は指定期間を通算して6か月の範囲において必要と認められる期間です。

介護休暇により勤務しない期間については、給与が減額されます。

取得状況

年度	区分	介護休暇 取得者数	再掲 要介護者別の内訳(職員との続柄別)						
			配偶者等	父母	子	配偶者等 の父母	祖父母	兄弟 姉妹	孫
令和5年度	男性 職員	3人		3人					
	女性 職員	8人	1人	6人	1人				
令和4年度	男性 職員	3人		3人					
	女性 職員	5人		5人					

## VI 休業の状況

休業には、育児休業、部分休業、配偶者同行休業の3種類があります。

### (1) 育児休業・部分休業

育児休業及び部分休業は、「地方公務員の育児休業等に関する法律」に基づき、子を養育する職員の継続的な勤務を促進し、職員の福祉を増進するとともに、行政の円滑な運営に資することを目的とした休業制度です。

育児休業は、3歳に満たない子を養育する職員が、3歳に達する日までの期間を限度として育児のために休業できる制度です。育児休業期間中、給与は支給されません。

また、部分休業は、職員が小学校就学前の子を養育しつつ勤務する場合に、公務に支障のない範囲で、1日の勤務時間の一部（勤務時間の始め又は終わりに、1日を通じて2時間限度）を勤務しないことができる制度です。部分休業により勤務しない時間については、給与が減額されます。

なお、休業とは異なりますが、職員が小学校就学前の子を養育しつつ勤務する場合に、週の勤務時間を19時間25分、19時間35分、23時間15分、24時間35分の中から選択して勤務することができる育児短時間勤務制度が設けられています。職員には、勤務時間に応じた給与が支給されます。

取得状況

年度	職員種別	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間勤務 取得者数
令和5年度	男性	40人	13人	0人
	女性	188人	159人	3人
令和4年度	男性	36人	5人	0人
	女性	187人	147人	4人

### (2) 配偶者同行休業

配偶者同行休業は、職員が、外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にすることを可能とする制度で平成26年7月から導入しました。

取得状況（新規取得及び継続中）

年度	職員種別	配偶者同行休業 取得者数
令和5年度	男性	2人
	女性	1人
令和4年度	男性	2人
	女性	1人

## Ⅶ 分限及び懲戒処分の状況

### (1) 分限処分

分限処分とは、職員が心身の故障など一定の事由により、その職務を果たすことができなくなった場合等に行う処分で、免職、降任、休職、降給があります。

分限処分者数

年度	免職	降任	休職	降給
令和5年度	0人	0人	87人	0人
令和4年度	0人	0人	86人	0人

### (2) 懲戒処分

懲戒処分とは、職員に法令違反等の一定の義務違反があった場合に制裁的に行う処分で、免職、停職、減給、戒告があります。

懲戒処分者数

年度	免職	停職	減給	戒告
令和5年度	2人	0人	3人	0人
令和4年度	0人	0人	0人	2人

## Ⅷ サービスの状況

サービスとは、職務を遂行するにあたって、職員が守るべき義務ないし規律を意味しており、地方公務員法第30条で、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」と定め、職員のサービスの根本基準を明らかにしています。そして、同法では、職員のサービスについて、以下のとおり各種の義務・規律を定めています。

### (1) 職務上の義務

- ア サービスの宣誓
- イ 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
- ウ 職務に専念する義務

### (2) 身分上の義務

- ア 信用失墜行為の禁止
- イ 秘密を守る義務
- ウ 政治的行為の制限
- エ 争議行為等の禁止
- オ 営利企業等の従事制限

新宿区では、職員のサービスに関して、「新宿区職員の職務に専念する義務の特例に関する条例」、「新宿区職員サービス規程」、「利害関係者との間における行為の制限等に関する指針」、「新宿区サービス監察規程」、「新宿区職員の兼業許可等に関する事務取扱規程」、「新宿区職場におけるハラスメントの防止等に関する規程」「新宿区ハラスメント防止に関する指針」などを定め、職員のサービス規律の確保に努めています。

## Ⅸ 退職管理の状況

### 1 退職管理

地方公務員法第 38 条の 2 第 8 項及び第 38 条の 6 の規定に基づき、「新宿区職員の退職管理に関する条例」及び「新宿区職員の退職管理に関する条例施行規則」を定め、再就職の公正性、透明性の確保及び信頼性を高めるため、課長職以上であった職員が営利企業等へ再就職した場合は、任命権者は再就職先の名称、再就職先における地位等の届出を受けるとともに、その内容を公表しています。

### 2 再就職の状況

退職時に課長職以上であった職員の再就職の状況（各欄の上段は退職者、下段は再任用終了による離職者）  
(人)

退職時職位	退職者・ 離職者数	特別職(副 区長等) 就任	再任用等 (※1)	再就職			特別職就任 再任用 再就職 計
				外郭団体 (※2)	公益団体 等(※3)	民間企業	
部長職	退職者	-	-	-	-	-	-
	離職者	-	-	-	-	-	-
課長職	退職者	1	-	-	-	-	-
	離職者	2	-	-	1	-	1
校・園長職	退職者	1	1	-	-	-	1
	離職者	-	-	-	-	-	-
副校長職	退職者	-	-	-	-	-	-
	離職者	-	-	-	-	-	-
計	退職者	2	1	-	-	-	1
	離職者	2	-	-	1	-	1

※1 再任用等とは、新宿区、東京都の再任用、会計年度任用職員を言います。(未離職 届出対象外)

※2 外郭団体とは、区が出資を行っている団体を言います。

※3 公益団体等には、公益財団法人、公益社団法人の他に、一般財団法人、一般社団法人、社会福祉法人、学校法人、特定非営利活動法人(NPO)、等を含みます。ただし※2を除きます。

## X 研修の状況

### 職員の研修実績

研 修 名			令和 5 年度		研 修 名			令和 4 年度	
			回数	人数				回数	人数
区 研 修	(必須研修) 職層研修	新任研修	26回	1,111人	区 研 修	(必須研修) 職層研修	新任研修	39回	1,326人
		現任研修	29回	1,053人			現任研修	31回	1,046人
		主任研修	27回	721人			主任研修	33回	750人
		再任用研修	2回	45人			再任用研修	2回	58人
		係長研修	24回	410人			係長研修	29回	556人
		課長補佐研修	1回	16人			課長補佐研修	1回	22人
		管理職研修	18回	370人			管理職研修	17回	281人
		合格者研修（昇任 選考合格者対象）	8回	170人			合格者研修（昇任 選考合格者対象）	8回	170人
	選択研修	23回	341人	選択研修	23回	322人			
区研修合計			158回	4,237人	区研修合計			183回	4,531人
2 3 区 共 同 研 修	専門研修	67回	204人	2 3 区 共 同 研 修	専門研修	66回	161人		
	児童相談所研修	34回	68人		児童相談所研修	22回	36人		
	職層研修	50回	426人		職層研修	47回	286人		
	清掃研修	13回	24人		清掃研修	7回	21人		
	ステップアップ研修	51回	119人		ステップアップ研修	55回	136人		
	自治体経営研修	4回	36人		自治体経営研修	4回	40人		
	サポート研修	33回	85人		サポート研修	29回	62人		
23区共同研修合計			252回	962人	23区共同研修合計			230回	742人
第1ブロック合同研修 （新宿区・千代田区・中 央区・港区）			13回	101人	第1ブロック合同研修 （新宿区・千代田区・中 央区・港区）			13回	89人
その他研修 （特別区協議会等）			26回	39人	その他研修 （特別区協議会等）			28回	50人
総 合 計			449回	5,339人	総 合 計			454回	5,412人

※上記のほかに、自己啓発及び職場研修（OJT等）に取り組んでいます。

## XI 福祉及び利益の保護の状況

福利厚生事業は、法律で定められている、いわゆる法定事業と、事業主として実施している法定外の事業とに分けられます。

法定	共済制度	東京都職員共済組合
	その他の制度	公務災害補償
		安全管理(一部法定外)
法定外	健康管理	健康診断・健康相談(一部法定外)
		職場環境衛生
法定外	互助制度	特別区職員互助組合
		新宿区職員互助会

### 1 東京都職員共済組合

東京都職員共済組合では、職員の生活の安定と福祉の増進に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的に、長期給付・短期給付、福祉事業等を実施しています。各事業に要する経費は、組合員と地方公共団体が負担しています。

### 2 公務災害補償

地方公務員災害補償法に基づき、職員の公務上及び通勤途上の災害に対して補償を行っています。

年度	公務災害	通勤災害	合計
令和5年度	17件	4件	21件
令和4年度	9件	6件	15件

### 3 安全衛生管理

労働安全衛生法等に基づき、職員の健康診断、健康相談、衛生教育、精神保健相談等を実施するとともに、良好な職場環境の維持管理に努めています。

### 4 特別区職員互助組合

職員の相互共済及び福利増進を目的として設置され、「団体契約保険」、「各種セミナー」等の事業を行っています。組合で行う事業に必要な経費は、組合員が負担する組合費と手数料等の収入で運営されています。

### 5 新宿区職員互助会

職員の相互扶助と福利厚生の充実を図ることを目的に設置された団体で、会員数は、令和6年4月1日現在3,115名(令和5年4月1日現在3,106名)です。事業概要は、福利厚生事業、文化体育事業、給付事業、貸付事業(あっせんのみ)等です。福利厚生事業、文化体育事業に要する財源は、職員の会費と区の交付金等により、給付事業は、職員の会費により行われています。

令和5年度決算

会費収入	38,812,420円
区交付金	27,806,564円

会費は、給料月額 $\times$ 1/300+100円です。

Ⅻ 特別区人事委員会の業務状況 ※特別区人事委員会からの報告を掲載しています。

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験等

令和5年度における採用試験等については、以下のとおり実施した。

ア 受験資格等

採用区分	職種 (試験・選考区分)	国籍要件	年齢	経歴・資格・免許	その他
I 類	事務（一般事務）	有	22歳以上 32歳未満	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活字印刷文による出題に対応できる人（ただし、事務（一般事務）については点字による出題に対応できる人も受験できる。）</li> <li>・22歳未満の者で学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）を卒業した人又はこれと同等の資格があると人事委員会が認める人</li> </ul>
	土木造園（土木）				
	土木造園（造園）				
	建築				
	機械				
	電気				
	福祉	無	22歳以上 30歳未満	社会福祉士、児童指導員又は 保育士（注4）	
	心理		40歳未満	心理学科を卒業した人又は これに相当する人	
	衛生監視（衛生）	有	22歳以上 30歳未満	食品衛生監視員及び 環境衛生監視員	
	衛生監視（化学）				
保健師	無	22歳以上 40歳未満	保健師		
Ⅲ 類	事務（一般事務）	有	18歳以上 22歳未満		・活字印刷文又は点字による出題に対応できる人
障害者 (注1)	事務（一般事務）	有	18歳以上 61歳未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳等の交付を受けている人（注5）</li> <li>・活字印刷文又は点字による出題に対応できる人</li> </ul>	

経験者1級職	事務（一般事務）	有	61歳未満	民間企業等での業務従事歴が4年以上ある人 （児童福祉・児童指導・児童心理については、上記のうち児童相談所等での業務従事歴が2年以上ある人（注3））	当該職種に関連する業務に従事（ただし、福祉・児童福祉・児童指導については社会福祉士、児童指導員又は保育士の資格を有していること（注4）。児童心理は心理学科を卒業した人又はこれに相当する人）	
	事務（ICT）					
	土木造園（土木）					
	建築					
	機械					
	電気	無				
	福祉					
	児童福祉					
	児童指導					
児童心理						
経験者2級職（主任）	事務（一般事務）	有	61歳未満	民間企業等での業務従事歴が8年以上ある人 （児童福祉・児童指導・児童心理については、上記のうち児童相談所等での業務従事歴が3年以上ある人（注3））	当該職種に関連する業務に従事（ただし、福祉・児童福祉・児童指導については社会福祉士、児童指導員又は保育士の資格を有していること（注4）。児童心理は心理学科を卒業した人又はこれに相当する人）	・活字印刷文による出題に対応できる人（ただし、事務（一般事務）については点字による出題に対応できる人も受験できる。）
	事務（ICT）					
	土木造園（土木）					
	建築	無				
	福祉					
	児童福祉					
	児童指導					
	児童心理					
経験者3級職（係長級）	事務（ICT）	有	61歳未満	民間企業等での業務従事歴が12年以上ある人 （児童福祉・児童指導・児童心理については、上記のうち児童相談所等での業務従事歴が5年以上ある人（注3））	当該職種に関連する業務に従事（ただし、児童福祉・児童指導については社会福祉士、児童指導員又は保育士の資格を有していること（注4）。児童心理は心理学科を卒業した人又はこれに相当する人）	
	児童福祉	無				
	児童指導					
	児童心理					
就職氷河期世代（注2）	事務（一般事務）	有	昭和45年4月2日から昭和61年4月1日までに生まれた者			・活字印刷文又は点字による出題に対応できる人

(注1) 障害者を対象とする採用選考の略

(注2) 就職氷河期世代を対象とする採用試験の略

(注3) 児童相談所等での業務従事歴については、下記の経験を指す。

児童福祉：児童相談所（一時保護所を含む。）又は児童福祉施設における相談援助業務経験

児童指導：児童相談所の一時保護所、児童養護施設又は児童自立支援施設における直接処遇業務経験

児童心理：児童相談所（一時保護所を含む。）等の福祉、医療、司法又は教育に関する機関や施設における心理判定、心理療法又はカウンセリングの業務経験

(注4) 試験区分「福祉」「児童福祉」「児童指導」における受験資格の「経歴・資格・免許」のうち「保育士」については、保育士となる資格を有し、都道府県知事の登録を受けている人

(注5) 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のうちいずれかの交付を受けている人又は児童相談所等により知的障害者であると判定された人

## イ 日程

項目	I 類採用試験 【春試験】	I 類採用試験 【秋試験】 (土木造園(土木)・ 建築)	Ⅲ類採用試験	経験者 採用試験・選考	障害者を 対象とする採用選考
告示	3月17日(金)	7月27日(木)	6月22日(木)	6月22日(木)	6月22日(木)
申込受付	3月17日(金)～ 4月3日(月)	7月27日(木)～ 8月10日(木)	6月22日(木)～ 7月13日(木)	6月22日(木) ～ 7月13日(木)	6月22日(木)～ 7月13日(木) ※郵送申込は 7月12日(水)消印有効
1次試験・選考	4月30日(日)	9月10日(日)	9月10日(日)	9月3日(日)	9月10日(日)
1次合格発表	6月23日(金)	10月11日(水)	10月20日(金)	10月20日(金)	10月11日(水)
2次試験・選考	7月9日(日)～ 7月19日(水)	10月22日(日)	11月2日(木) 11月6日(月)	10月28日(土) 10月29日(日) 11月3日(金) 11月4日(土) 11月5日(日)	10月30日(月) 10月31日(火) 11月1日(水)
最終合格発表	7月26日(水)(技術系) 8月3日(木)(技術系以 外)	11月17日(金)	11月17日(金)	11月17日(金)	11月17日(金)

※技術系・・・土木造園(土木)・土木造園(造園)・建築・機械・電気

採用区分	職種 (試験・選考区分)	申込者数			受験者数			最終合格者数			
		5年度	4年度	比較 増△減	5年度	4年度	比較 増△減	5年度	4年度	比較 増△減	
I類 【春試験】	事務（一般事務）	8,541	9,374	△ 833	7,668	8,417	△ 749	3,013	2,308	705	
	土木造園（土木）	196	151	45	186	135	51	105	82	23	
	土木造園（造園）	66	52	14	60	45	15	39	32	7	
	建築	123	81	42	116	75	41	83	55	28	
	機械	45	54	△ 9	41	49	△ 8	24	31	△ 7	
	電気	59	72	△ 13	48	56	△ 8	33	32	1	
	福祉	453	445	8	421	411	10	256	229	27	
	心理	177	169	8	147	137	10	45	44	1	
	衛生監視（衛生）	117	135	△ 18	111	128	△ 17	61	74	△ 13	
	衛生監視（化学）	40	41	△ 1	32	38	△ 6	10	10	0	
保健師	362	401	△ 39	334	370	△ 36	213	207	6		
小計	10,179	10,975	△ 796	9,164	9,861	△ 697	3,882	3,104	778		
I類 【秋試験】 ※R5年度より実施	土木造園（土木）	54	—	—	36	—	—	22	—	—	
	建築	37	—	—	28	—	—	20	—	—	
	小計	91	—	—	64	—	—	42	—	—	
III類	事務（一般事務）	2,398	2,995	△ 597	2,058	2,561	△ 503	482	435	47	
III類【障害者を対象とする採用選考】	事務（一般事務）	553	220	333	406	169	237	88	72	16	
経験者	1級職	事務（一般事務）	1,516	1,702	△ 186	1,146	1,287	△ 141	289	215	74
		事務（ICT）	48	—	—	41	—	—	22	—	—
		土木造園（土木）	50	46	4	41	37	4	30	26	4
		建築	37	25	12	32	18	14	20	11	9
		機械	41	31	10	33	21	12	11	10	1
		電気	34	37	△ 3	25	25	0	14	14	0
		福祉	63	66	△ 3	45	50	△ 5	31	36	△ 5
		児童福祉	39	29	10	38	25	13	29	13	16
		児童指導	16	15	1	14	14	0	12	13	△ 1
		児童心理	34	26	8	33	23	10	21	15	6
	小計	1,878	1,977	△ 99	1,448	1,500	△ 52	479	353	126	
	2級職 （主任）	事務（一般事務）	1,004	968	36	720	695	25	112	88	24
		事務（ICT）	55	—	—	45	—	—	18	—	—
		土木造園（土木）	48	36	12	40	28	12	19	12	7
		建築	46	34	12	29	26	3	21	18	3
		福祉	39	32	7	26	30	△ 4	18	17	1
		児童福祉	28	35	△ 7	25	34	△ 9	18	20	△ 2
		児童指導	9	3	6	9	3	6	9	3	6
		児童心理	15	14	1	14	12	2	11	10	1
	小計	1,244	1,122	122	908	828	80	226	168	58	
	3級職 （係長級）	事務（ICT）	13	—	—	7	—	—	3	—	—
		児童福祉	9	13	△ 4	9	12	△ 3	5	7	△ 2
		児童指導	1	2	△ 1	1	2	△ 1	1	1	0
		児童心理	8	8	0	7	8	△ 1	7	5	2
	小計	31	23	8	24	22	2	16	13	3	
	氷河期	事務（一般事務）	996	1,136	△ 140	720	855	△ 135	54	53	1
	合計		17,370	18,448	△ 1,078	14,792	15,796	△ 1,004	5,269	4,198	1,071

(2) 採用選考等

令和5年度に人事委員会が実施した新宿区の採用選考等の実施状況は次のとおりである。

ア 専門職採用選考

区 分	合格者数
医療専門職（医師の課長級以上）	2人
行政専門職（法務の課長級以上）	0人

イ 一般職の任期付職員

法第三条<sup>※1</sup>に基づく採用等

採用職層	採用承認人数
主任	0人
係長	0人
課長補佐	0人
課長	0人
部長	0人

法第四条<sup>※1</sup>に基づく採用等

採用職層	合格者数
係員（1級職）	0人
課長	0人
部長	0人

※1 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律

(3) 管理職選考（令和5年度）

一般の管理職としての課長級の職への昇任選考は、第一次選考と第二次選考とに分かれているが、本委員会では、管理職選考種別Ⅰ類における第一次選考について、年度ごとに実施要綱を定め、統一選考を実施している。なお、管理職選考種別Ⅱ類は、令和5年度より申込によらない選考（指名制）を導入し、選考権限を任命権者に委任している。

ア 受験資格等

○ Ⅰ類

(受験資格) 日本国籍を有する要綱で定める職種の職務に従事する人のうち、年齢55歳未満で、主任以上の在職期間が6年以上の人（全部、分割又は免除受験方式で受験する場合であって、経験者採用制度等により採用された人が受験する場合を除く。）

(受験方式) 全部受験方式－受験資格を満たしている人が、筆記考査（択一・短答式問題、記述式問題、論文式問題）全てを受験する方式  
分割受験方式－受験資格を満たしている人が、択一・短答式問題受験の免除資格を得るため、択一・短答式問題のみを受験する方式。受験年度の管理職選考の合格にはならない。

免除受験方式－択一・短答式問題受験の免除資格を得ている人が、記述式問題及び論文式問題を受験する方式

前倒し受験方式－主任の職にあり、その在職期間が3～5年目の人（経験者採用制度により採用された人等の特例あり）が、択一・短答式問題受験の免除資格を得るため、択一・短答式問題のみを受験する方式。受験年度の管理職選考の合格にはならない。

(選考方法) 筆記考査（択一・短答式問題、記述式問題、論文式問題）、勤務評定、口頭試問

(免除資格) 択一・短答式問題の成績が一定の基準に達した人については、原則として、受験翌年度以降の3年間の択一・短答式問題受験の免除資格を付与する。  
 ※ 翌年度にI類(全部、分割、免除)の受験資格を満たさない者については、原則として、受験資格を満たす年度以降3年間の択一・短答式問題受験の免除資格を付与する。

○ II類

(受験資格) 日本国籍を有し、かつ、分類基準(I)の適用職種の職務に従事する者で、基準日現在、4級職に2年以上在職し年齢が60歳未満の人

(選考方法) 人事評価及び面接とする。ただし、任命権者は必要に応じて選考方法を追加できるものとする。

イ 令和5年度管理職選考種別I類の実施状況(合格者決定)

I類(全部及び免除受験方式)

(単位:人、%)

種別	選考区分	受験者数(A)			口頭試問進出者数(B)			合格者数(C)			合格率(C/A)			
		5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	
I類	事務	388	336	52	214	191	23	127	107	20	32.7	31.8	0.9	
	技術	I	51	67	△16	23	40	△17	15	26	△11	29.4	38.8	△9.4
		II	46	41	5	17	22	△5	11	14	△3	23.9	34.1	△10.2
		III	46	46	0	9	12	△3	6	8	△2	13.0	17.4	△4.4
		小計	143	154	△11	49	74	△25	32	48	△16	22.4	31.2	△8.8
合計	531	490	41	263	265	△2	159	155	4	29.9	31.6	△1.7		

I類(全部受験方式)

(単位:人、%)

種別	選考区分	受験者数(A)			口頭試問進出者数(B)			合格者数(C)			合格率(C/A)			
		5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	
I類(全部)	事務	184	178	6	77	90	△13	55	51	4	29.9	28.7	1.2	
	技術	I	23	25	△2	5	8	△3	3	4	△1	13.0	16.0	△3.0
		II	18	23	△5	5	12	△7	2	9	△7	11.1	39.1	△28.0
		III	15	11	4	1	2	△1	1	1	0	6.7	9.1	△2.4
		小計	56	59	△3	11	22	△11	6	14	△8	10.7	23.7	△13.0
合計	240	237	3	88	112	△24	61	65	△4	25.4	27.4	△2.0		

I類(免除受験方式)

(単位:人、%)

種別	選考区分	受験者数(A)			口頭試問進出者数(B)			合格者数(C)			合格率(C/A)			
		5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減	
I類(免除)	事務	204	158	46	137	101	36	72	56	16	35.3	35.4	△0.1	
	技術	I	28	42	△14	18	32	△14	12	22	△10	42.9	52.4	△9.5
		II	28	18	10	12	10	2	9	5	4	32.1	27.8	4.3
		III	31	35	△4	8	10	△2	5	7	△2	16.1	20.0	△3.9
		小計	87	95	△8	38	52	△14	26	34	△8	29.9	35.8	△5.9
合計	291	253	38	175	153	22	98	90	8	33.7	35.6	△1.9		

ウ 令和5年度管理職選考種別I類の実施状況（免除者決定）

（単位：人、％）

		対象者数				免除者数				免除率			
		計	受験方式内訳			計	受験方式内訳			計	受験方式内訳		
			全部	分割	前倒し		全部	分割	前倒し		全部	分割	前倒し
			A	A1	A2		A3	B	B1		B2	B3	B/A
事務		502	124	100	278	145	28	18	99	28.9	22.6	18.0	35.6
技術	I	68	20	17	31	17	6	4	7	25.0	30.0	23.5	22.6
	II	50	16	16	18	16	7	3	6	32.0	43.8	18.8	33.3
	III	45	14	16	15	13	5	4	4	28.9	35.7	25.0	26.7
	小計	163	50	49	64	46	18	11	17	28.2	36.0	22.4	26.6
合計		665	174	149	342	191	46	29	116	28.7	26.4	19.5	33.9

- 注1 対象者数とは、受験者数から合格者数等を除いた数  
 2 全部とは、全部受験方式で筆記考査全てを受験し、合格にいたらなかった人  
 3 分割とは、分割受験方式で受験した人  
 4 前倒しとは、前倒し受験方式で受験した人  
 5 免除率は、小数点第二位以下四捨五入で算出

## 2 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

給与は、情勢適応の原則（地方公務員法第14条）、均衡の原則（地方公務員法第24条第2項）及び職務給の原則（地方公務員法第24条第1項）に則して決定されるものである。例年、これらの趣旨を踏まえ、特別区職員給与等実態調査及び職種別民間給与実態調査を行い、公民較差を算出するとともに、国や他の地方公共団体の給与の実態を参考にして、給与等に関する報告、意見の申出及び勧告を行っている。令和5年は、10月11日に23区の各区議会議長及び区長に対し、一般職の特別区職員の給与等について報告及び勧告を行った。その概要は、以下のとおりである。

### 〔本年のポイント〕

#### 【給与に関する勧告・報告】

～ 3,000円以上のベースアップは25年振り ～ ※平成10年勧告以来

- 公民較差：3,722円（0.98%）※いわゆる「ベア」に相当
- 月例給：初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で1,000円以上の引上げ  
【初任給】Ⅰ類：8,000円増 Ⅲ類：6,000円増
- 特別給（期末手当・勤勉手当）：年間の支給月数を0.1月引上げ（現行4.55月→4.65月）  
一般職員は勤勉手当に割り振り、管理職員は期末手当及び勤勉手当に均等に配分
- 職員の平均年間給与は、約10万2千円の増（公民比較対象職員）

#### 職員の給与に関する報告・勧告

##### I 職員と民間従業員との給与の比較

##### 1 職員給与等実態調査の内容（令和5年4月）

職員数	民間従業員と比較した職員		
	職員数	平均給与月額	平均年齢
56,381人	31,643人	379,462円	38.9歳

##### 2 民間給与実態調査の内容（令和5年4月）

区分	内容
調査対象規模	企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の事業所
事業所数	特別区内の1,112民間事業所を調査（調査完了658事業所）

##### 3 公民比較の結果

###### ○月例給

民間従業員	職員	差
383,184円	379,462円	3,722円（0.98%）

（注）民間従業員、職員ともに本年度の新卒採用者は、含まれていない。

###### ○特別給

民間支給割合	職員支給月数	差
4.64月分	4.55月	0.09月

##### 4 本年の公民較差算出

本年の勧告に関しては、差額支給者を公民比較対象職員から除外して公民較差を算出する、一時的、特例的な措置を執り公民比較を行った結果、職員の給与が民間従業員の給与を下回っていた較差3,722円（0.98%）を解消するため、月例給を引き上げることとし、給料表を改定することが適当であると判断した。差額支給者を除外しない場合の公民較差は2,526円である。

##### 5 差額支給

給料表の切替の際に特段の措置によって生じた差額支給については、着実な解消を図るべきものである。しかし、差額支給者の人数は昨年4月1日時点の1,147人に対し、本年4月1日時点で864人、減少数は283人、任用面により差額支給が解消されたのは昇任者の24人で約8%に過ぎず、解消に向けての十分な措置が講じられたとは言えない状況である。任命権者においては、引き続き、差額支給の着実な解消に向けて、より一層の積極的な取組を講じられたい。

## II 改定の内容

### 1 給料表

#### (1) 行政職給料表（一）

- ・初任給について、民間企業や国における初任給の動向等を踏まえて引上げ
- ・若年層の職員に重点を置きつつ、全ての級及び号給について給料月額引上げ

	現行給料月額	改定後給料月額	改定額
I 類	188,200 円	196,200 円	8,000 円
III 類	152,100 円	158,100 円	6,000 円

#### (2) その他の給料表等

- ・その他の給料表は、行政職給料表（一）との均衡を考慮した改定
- ・定年前再任用短時間勤務職員の基準給料月額は、各級の改定額を踏まえ、所要の引上げ

### 2 特別給（期末手当・勤勉手当）

- ・民間における特別給の支給状況を勘案し、年間の支給月数を0.1月引上げ（現行 4.55 月→4.65 月）
- ・支給月数の引上げ分については、民間の状況等を考慮し、一般職員は勤勉手当に割り振り、管理職員は期末手当及び勤勉手当に均等に配分

### 3 実施時期

- ・月例給：令和 5 年 4 月 1 日 特別給：条例の公布の日

#### （参考 1）公民較差解消による配分

給料	諸手当	はね返り	計
3,102 円	0 円	620 円	3,722 円

#### （参考 2）公民較差に基づく給与改定による平均年間給与の増加額（公民比較対象職員）

改定前	改定後	差
約 6,341 千円	約 6,443 千円	約 102 千円

## 人事・給与制度に関する意見

### 1 未来を切り拓く人材の確保と育成

- ・変化が激しく、複雑化・高度化する社会情勢を見据えた的確な対応が求められる
- ・職員の知識と経験等を最大限に活かすとともに、**未来を切り拓く人材の確保と採用後の育成**が不可欠

### 2 時代に応じた採用制度の見直し

#### ■将来を見据えた人材確保・育成策の検討

- ・持続的に**魅力ある職場づくり**を進めることで、**有為な人材の確保**につなげることができる
- ・民間の動向も踏まえた採用制度の改善のみならず、**選考に関する基準や任命権者への委任の在り方等**についても研究
- ・主体的・積極的に取り組める**キャリア形成**に必要な研修とともに、**特別区の特性を活かした研修**を実施し、互いに高め合うことが重要

#### ■障害者の雇用促進

- ・法定雇用率（2.6%）を達成した区は 13 区。法改正により、令和 8 年 7 月には 3.0%となることから**更に障害者雇用を強力に推し進めることが必要**
- ・**常勤職員雇用のみならず多様な雇用形態促進**、能力を發揮できる職場環境整備が必要

#### ■自治体 D X の推進に向けた人材の確保と育成

- ・複雑化・高度化する社会のニーズに応えるためには、**専門知識をもつ人材の確保は必須**であり、事務「I C T」職員、一般任期付職員、会計年度任用職員等の**多様な雇用形態の活用が重要**
- ・**全職員のデジタルリテラシー向上**のためのスキルアップ研修等の実施

#### ■専門人材の活用

- ・行政が担うべき分野の拡大に伴い、専門的な知識や有為な人材確保が必要
- ・一般任期付職員の活用とともに、**特定任期付職員の制度導入の検討が必要**

### 3 人材の育成

## ■人事評価制度の適切な運用

- ・管理職への本人開示制度の整備及び評価者研修の確実な実施が必要
- ・全ての昇任選考等における複数年度の人事評価の活用により、選考の精度を高めることが必要

## ■管理職の確保と育成

- ・安定した区政運営を進めるため、管理職を担う人材を計画的に確保・育成
- ・種別Ⅰ類は、中長期的に区政運営を担う人材、種別Ⅱ類は、即戦力として期待

## ■女性活躍の推進

- ・女性職員の活躍に向けた**適切な目標管理**、能力のある職員の**登用を積極的に進める**
- ・昇任への不安解消に向けたサポートや**職場風土の醸成**に資する取組の推進

## 4 行政系人事・給与制度改革における現状と課題【次頁参照】

### 勤務環境の整備等に関する意見

#### 1 誰もが活躍できる勤務環境づくり

- ・**ライフスタイルや働き方に対する価値観の多様化**に伴い、個性や事情が配慮される職場の環境づくりを推進
- ・**多様な働き方の選択**で、個人の生活の豊かさ、仕事の質と組織全体の効率性・生産性を高める

#### ■職員のやりがいや意欲を高める環境づくり

(勤務環境の制度・整備等)

- ・**テレワーク及び時差勤務制度の利用拡大、希望するときに利用できる環境整備**促進
- ・フレックスタイム制及び勤務間インターバル制度導入の検討が必要

(仕事と生活の両立支援)

- ・**誰もが性別にかかわらず仕事と生活を両立するための支援制度**が必要
- ・性別による**役割意識**や**無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)**を変え、誰もが働きやすい環境を整備するために、まずは、**男性職員の育児への更なる参加を促進**していくことが必要
- ・男性職員の育児休業取得率は61.1%、**各区における取得率には差**がある

(性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を尊重した勤務環境の整備)

- ・正しい知識を持ち、理解を更に深めていくことが必要

#### ■魅力ある職場の基礎となる勤務環境づくり

(客観的な方法による労働時間の状況の把握)

- ・職員の労働時間の客観的な把握は法的義務
- ・職員の出勤・退勤時刻をタイムカード等により記録していない区（常勤職員2区、会計年度任用職員7区）は、直ちに対策を講ずることが必要

(長時間労働の是正)

- ・長時間労働の是正は重要。ICTを活用した業務効率化、人員の配置等の方策を駆使し、超過勤務縮減
- ・教職員の長時間労働是正は喫緊の課題。各教育委員会は、実効性の伴う対策が必要

(年次有給休暇の取得促進)

- ・国の目標値である**取得率70%以上を目安に**目標値設定と取得促進対策が必要
- ・平均取得日数は全区で14日を上回っているが、職層別に差があり**管理職の率先取得を推進**

(メンタルヘルス対策の推進)

- ・病気休職者数のうち**心の健康問題による割合は、80%を超え高水準で推移**
- ・**管理職の役割が重要**。対応能力を向上させる研修の実施が必要
- ・職員の**セルフケアが未然防止に有効**、そのための研修が必要

(ゼロ・ハラスメント対策)

- ・**根絶の第一歩は正しい知識と理解**。全職員の定期的な研修受講が必要
- ・区の外部にも相談窓口を設置するなど、相談体制を拡充

#### 2 区民からの信頼の確保

- ・コンプライアンス意識の醸成・向上、公平かつ厳正な懲戒手続の実践

【行政系人事・給与制度改革における現状と課題】

～ 制度改革から5年 ～

■ 職員構成の変化

- ・ 主任職の割合は減少、主査の割合は増加
- ・ 主任職及び係長職の30歳台職員の登用が進む
- ・ 係長職の拡大とともに、課長補佐・管理職の確保へつなげる

■ 若年層職員の昇任意欲の醸成

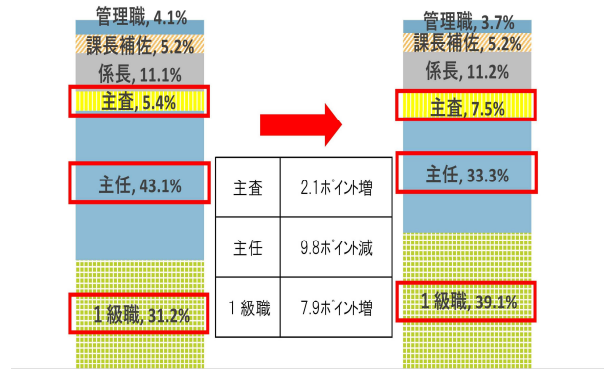
- ・ 主任職昇任選考（種別A）受験率の減少  
(平成29年度 69.4%⇒令和4年度 52.2%)
- ・ 主任職が係の中心的な役割を担い、**キャリア形成のための最初の一步にあたることを意識**させながら、**昇任意欲の醸成**を行うことが必要
- ・ 若年層職員の増加を踏まえ、昇任へのモチベーション維持・向上のための試験制度の工夫や主任職の定数管理に留意

■ 知識・経験が豊富な職員の活躍促進

- ・ 50歳台職員については、係長職が増える一方、主任職に多く留まる
- ・ 知識や経験が豊富な職員の活躍を促すため、能力を發揮できる環境整備が必要
- ・ 特に主任職は、主要な職員の年齢構成が30歳台から50歳台と幅が広く、**能力を發揮できる役割の設定等、実態に応じた職の在り方について検討が必要**
- ・ 給与面においては、行（一）2級において**高位号給職員の数が増加していることに留意**（特に最高号給適用者）。職員の平均給与が高くなり、公民比較において影響を及ぼす

■ 差額支給解消に向けた具体的取組の実施

- ・ 差額支給者は令和5年時点 864人まで減少。解消に向け積極的かつ具体的な取組が必要



H29 4 1 R4 4 1  
 (注) H29の課長補佐は総括係長、主査は係内主査、主任は主任主事、1級職は旧1・2級職



**適正な職員構成や職の在り方の検討が必要**

### 3 勤務条件に関する措置の要求の状況

令和5年度中における新宿区の措置要求の状況は、下記のとおりです。

前年度からの 継続件数 A	5年度 提起件数 B	完結件数 C	翌年度継続 件数 A+B-C	0備 考
0	0	0	0	

### 4 不利益処分に関する審査請求の状況

令和5年度中における新宿区の審査請求の状況は、下記のとおりです。

前年度からの 継続件数 A	5年度 提起件数 B	完結件数 C	翌年度継続 件数 A+B-C	備 考
1	0	0	1	

新宿区の人事行政の運営状況（令和6年11月）

---

印刷物作成番号 2024-3-2310  
令和6年11月発行  
編集・発行 新宿区総務部人事課  
〒160-8484 新宿区歌舞伎町1-4-1  
電話 03-5273-4053（直通）  
FAX 03-3209-9947

この冊子は、地球環境保全推進のため、再生紙  
を使用しています。